【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年５月24日
【事業年度】	第55期（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐々野　諸延
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町６番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目６番１号ＴＯＣ大崎ビル14階
【電話番号】	（０３）５７４５－８６１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目６番１号ＴＯＣ大崎ビル14階
【電話番号】	（０３）５７４５－８６１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第５１期	第５２期	第５３期	第５４期	第５５期
決算年月		平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月	平成30年２月	平成31年２月
売上高	（千円）	38,155,752	41,129,427	43,844,733	45,682,694	46,928,548
経常利益	（千円）	2,211,917	2,681,345	3,158,487	2,782,284	2,310,941
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	960,649	1,271,838	1,620,331	1,333,086	837,223
包括利益	（千円）	1,328,204	1,130,619	1,511,057	1,362,117	929,297
純資産額	（千円）	11,866,157	11,169,845	19,005,402	19,916,434	19,133,896
総資産額	（千円）	25,941,816	25,828,485	33,192,770	31,769,430	32,380,897
１株当たり純資産額	（円）	540.17	522.79	764.63	799.68	768.07
１株当たり当期純利益金額	（円）	43.64	58.53	73.26	53.60	33.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	45.7	43.2	57.3	62.6	59.0
自己資本利益率	（％）	8.1	11.4	8.5	6.7	4.4
株価収益率	（倍）	47.98	39.15	30.87	44.53	69.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,971,447	3,185,598	3,544,625	3,560,382	3,151,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,739,149	△1,866,526	△1,614,051	△3,072,858	△7,080,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△878,135	△1,491,648	5,276,531	△3,461,845	△583,933
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,857,072	1,711,400	8,906,956	5,975,177	1,431,619
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	495 [4,477]	496 [4,704]	514 [4,867]	617 [4,869]	627 [4,975]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．売上高には、その他の営業収入も含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パート・アルバイト）数は、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算（ただし、第52期については１ヶ月166時間換算））を[　]外数で記載しております。
５．１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第５１期	第５２期	第５３期	第５４期	第５５期
決算年月		平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月	平成30年２月	平成31年２月
売上高	（千円）	17,895,552	18,979,772	20,104,756	21,171,123	21,380,167
経常利益	（千円）	1,190,334	1,521,461	2,520,075	2,574,224	2,156,234
当期純利益	（千円）	98,668	498,068	1,592,200	1,464,012	1,010,495
資本金	（千円）	5,066,122	5,066,122	9,002,762	9,002,762	9,002,762
発行済株式総数	（株）	22,067,972	22,067,972	26,067,972	26,067,972	26,067,972
純資産額	（千円）	10,520,893	9,046,088	16,872,037	17,920,868	17,144,653
総資産額	（千円）	23,616,009	23,569,075	30,721,562	28,840,628	29,201,122
１株当たり純資産額	（円）	478.93	423.39	678.80	720.28	688.91
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	（円）	13.00 (5.00)	17.00 (9.00)	20.00 (9.00)	16.00 (9.00)	12.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額	（円）	4.48	22.92	71.98	58.86	40.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	44.5	38.4	54.9	62.1	58.7
自己資本利益率	（%）	0.9	5.5	9.4	8.2	5.9
株価収益率	（倍）	467.17	100.00	31.42	40.55	57.58
配当性向	（%）	290.2	74.2	27.8	27.2	29.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	124 [508]	125 [493]	117 [442]	143 [433]	149 [442]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．売上高には、その他の営業収入を含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パート・アルバイト）数は、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算（ただし、第52期については１ヶ月166時間換算））を[　]外数で記載しております。
５．１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

２【沿革】

昭和45年６月	浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円） なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年３月に設立（資本金100万円、昭和48年４月㈱浜勝に商号変更）され、昭和54年３月１日に浜勝商事株式会社に吸収合併
昭和49年８月	「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぽん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第１号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店） 当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年９月㈱長崎ちゃんめんに商号変更）において開店し、昭和52年３月に株式会社浜勝に営業譲渡
昭和52年12月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
昭和54年３月	㈱浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
昭和54年３月	浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
昭和54年９月	関東地区第１号店（通算第37号店）を埼玉県さいたま市に開店（大宮バイパス与野店）
昭和56年３月	「長崎皿うどん」の販売を開始
昭和57年８月	株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
昭和58年６月	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
昭和60年６月	リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
昭和60年10月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和61年３月	当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社を設立
昭和62年２月	「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等６店を営業譲渡
昭和63年８月	静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
平成４年11月	社員ライセンスオーナー・１号店（熊本健軍店）を開店
平成５年３月	株主優待制度を発足
平成６年４月	関西地区第１号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
平成６年８月	中京地区第１号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
平成９年３月	株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成10年７月	東京証券取引所に株式を上場
平成12年２月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成13年３月	㈱浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
平成17年３月	リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
平成18年２月	とんかつ濵勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
平成18年９月	会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぽん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）へ承継
平成21年５月	『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）より譲受
平成21年５月	「卓袱浜勝株式会社」を「株式会社和華蘭」に商号変更
平成21年10月	リンガーハット全店において、使用するすべての野菜の国産化を実施 『野菜たっぷりちゃんぽん』販売開始
平成22年１月	タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合弁でChampion Foods Co.,Ltd.を設立
平成22年４月	リンガーハット・タイ１号店「バンコクK-Village店」をタイバンコク市に開店
平成22年６月	リンガーハット佐世保大野店で日本初の麺業態のドライブスルー開始
平成22年９月	太宰府工場を佐賀工場敷地内に移転し、西日本地区の生産・物流拠点を佐賀に集約
平成23年３月	レストラン運営会社Ringer Hut America Inc.とフランチャイズ契約を締結し、アメリカ第１号店の「リンガーハット サラトガ店」をオープン
平成24年４月	Ringer Hut Hawaii Inc.を設立
平成24年７月	リンガーハット海外直営１号店となるハワイワイキキ店を開店
平成24年７月	東京本社（大田区大森北）及び福岡本社（福岡市博多区）を東京都品川区大崎にグループ本社として統合
平成25年３月	Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.（中国名：稜閣屋有限公司）を設立
平成25年４月	Ringer Hut (Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成25年12月	外販事業拡大のため「株式会社和華蘭」を「リンガーフーズ株式会社」に商号変更

平成27年３月	Ringer Hut Taiwan Co.,Ltd.（台湾名：台灣棱閣屋有限公司）を設立
平成28年５月	PT Ringer hut Indonesia.を設立
平成28年８月	株式会社ミヤタの株式取得
平成29年４月	Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.を設立
平成29年６月	Ringerhut and Shimizu Holding Corpを設立
平成29年12月	京都府京田辺市に京都工場を取得する売買契約締結
平成30年９月	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀第２工場用地を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、リンガーハット開発株式会社、株式会社ミヤタ、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.及びRingerhut and Shimizu Holding Corpの連結子会社10社、持分法適用関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.、台灣棱閣屋有限公司及びPT Ringer Hut Indonesiaの合計14社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」及び「とんかつ」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

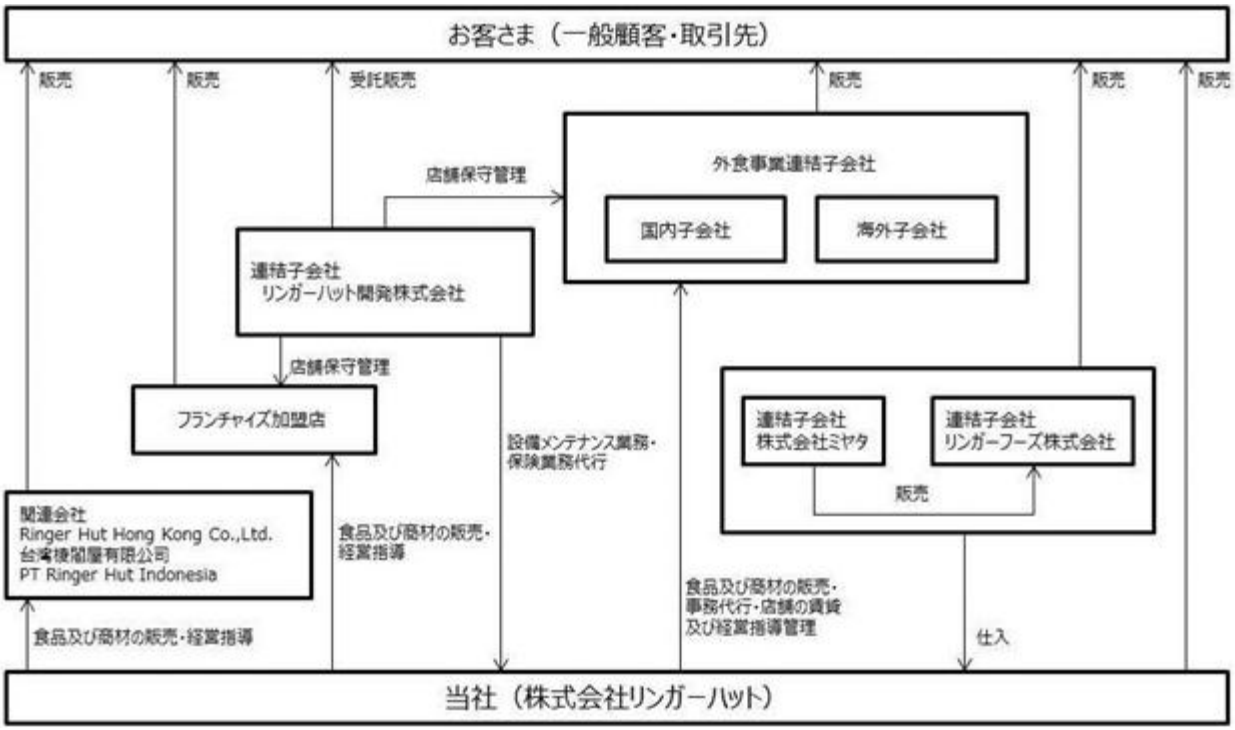
なお、次の３部門は「第５　経理の状況　１．(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.、Ringerhut and Shimizu Holding Corp、Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.、台灣棱閣屋有限公司及びPT Ringer Hut Indonesiaは、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、リンガーフーズ株式会社は、主にリンガーハットブランド商品の外部販売を行なっております。

とんかつ……浜勝株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.及びChampion Food Co.,Ltd.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。なお、株式会社ミヤタは店舗で使用及び販売している漬物の製造及び販売を行っております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） リンガーハットジャパン㈱ （注）４、５	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぽん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任５名
浜勝㈱ （注）４、５	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任５名
リンガーフーズ㈱	長崎県長崎市 鍛冶屋町	30,000	長崎ちゃんぽん	100.0	当社グループ外販事業ブランドの展開 役員の兼任４名
リンガーハット開発㈱	東京都多摩市	100,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任４名
㈱ミヤタ	長崎県大村市	10,000	とんかつ	100.0	漬物の製造及び販売 役員の兼任３名
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	千US＄ 9,100	長崎ちゃんぽん・ とんかつ	100.0	経営指導管理 資金の貸付 役員の兼任１名
Ringer Hut (Thailand) Co.,Ltd. （注）２	タイバンコク市	千バーツ 4,000	長崎ちゃんぽん	49.0	経営指導管理 資金の貸付 役員の兼任１名
Champion Foods Co., Ltd. （注）３	タイバンコク市	千バーツ 50,000	長崎ちゃんぽん・ とんかつ	99.0 (50.0)	経営指導管理 資金の貸付 役員の兼任１名
Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.	カンボジア プノンペン市	千US＄ 650	長崎ちゃんぽん	100.0	経営指導管理 資金の貸付 役員の兼任１名
Ringerhut and Shimizu Holding Corp	フィリピン マニラ市	千ペソ 27,000	長崎ちゃんぽん	66.6	経営指導管理 役員の兼任１名
（持分法適用関連会社） Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.	香港	千香港＄ 15,000	長崎ちゃんぽん	49.0	ちゃんぽん事業に関するコンサルティング 役員の兼任２名
台灣棱閣屋有限公司	台湾台北市	千台湾＄ 40,000	長崎ちゃんぽん	40.0	ちゃんぽん事業に関するコンサルティング 役員の兼任１名
PT Ringer Hut Indonesia	インドネシア ジャカルタ市	千ルピア 10,000,000	長崎ちゃんぽん	49.0	ちゃんぽん事業に関するコンサルティング、資金の貸付 役員の兼任２名

（注）１．主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
４．リンガーハットジャパン㈱及び浜勝㈱は特定子会社であります。
５．リンガーハットジャパン㈱及び浜勝㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等　（単位：千円）

区分	リンガーハットジャパン㈱	浜勝㈱
売上高	30,036,509	9,510,750
経常利益	1,087,840	137,262
当期純利益	636,137	83,116
純資産額	1,001,867	233,278
総資産額	2,850,009	821,916

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成31年２月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
長崎ちゃんぽん事業	357　(3,630)
とんかつ事業	98　(1,266)
設備メンテナンス事業	29　(14)
全社（共通）	143　(65)
合計	627　(4,975)

（注）１．従業員数は就業人員であり、パート・アルバイト数は、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算）を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成31年２月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
149（442）	44.7	15.3	6,676,899

セグメントの名称	従業員数（人）
長崎ちゃんぽん事業	37　(307)
とんかつ事業	3　(70)
全社（共通）	109　(65)
合計	149　(442)

（注）１．従業員数は就業人員であり、パート・アルバイト数は、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算）を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称	ＵＡゼンセン　総合サービス部門　リンガーハットグループ労働組合
上部加盟団体	ＵＡゼンセン
結成年月日	昭和57年11月29日
組合員数	469名（うち当社組合員数88名）
労使関係の状況	結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営方針

当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開してまいりました。素材や味にこだわり、安全・安心・健康で楽しい食事の空間を提供し続けることにより、長期的かつ安定的に企業価値を高める経営を行ってまいります。

（２）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、日常の営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。売上高経常利益率10%以上という目標を掲げております。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という基本理念のもと、「全員参加で企業体質を改革しよう」を経営方針のスローガンに掲げております。

その基本戦略は以下のとおりであります。

① 成長戦略 ～ 主力外食事業２業態を中心に次期主力業態開発も視野に入れ国内外の積極的な出店により事業規模を拡大する

a.「長崎ちゃんぽんリンガーハット」は、「長崎の郷土料理ちゃんぽん・皿うどん」の独自性を活かして全国各地へ展開する。

b.「とんかつ濵かつ」は、ブランドの知名度向上を進める。

c.主力２業態ともに、国内市場は直営店とフランチャイズ店の展開を進める。

d.海外市場は、東アジア・東南アジア地域及びアメリカ合衆国に直営及び現地企業とのアライアンス（提携）で長崎ちゃんぽんを主力にした長崎発のレストラン事業を確立する。

e.将来の予測される経営環境の変化に対応すべく、次世代に向けた業態開発に注力する。

② 高収益化 ～ 売上高ＦＬコスト（売上原価＋人件費）比率60%以下の実現

a.店舗

・店舗配置の見直し、メニュー政策及びオペレーション改善等により、１店舗当りの売上高を上げ、人件費率を抑制する。

b.自社工場生産及び物流体制

・東西２ヶ所の自社工場と共に、万一の災害等による生産や物流リスクに備え、京都工場を整備・稼働しトータルの生産性を上げる。

・「製造直売業」志向を強化し、自社工場の内製化率を上げ、品質向上とトータル原価の低減を実現する。

c.本部組織の少数精鋭化

・ＩＴと業務標準化、アウトソーシングを活用し、間接業務の改善を図る。

③ 財務強化 ～ 国内フランチャイズ及び海外アライアンス（提携）の拡大による投資抑制

a.直営店の新規出店は、リンガーハットの低投資で出店できるフードコート型を主体とし、投資コストを抑える。

b.国内におけるフランチャイズ展開を全店舗数の30%を目処に進め、自己投資を抑えることにより財務強化を図る。

④ 組織改革と人財育成 ～ 成長を支える人づくりと働き甲斐のあるキャリアプラン

a.定期的な新卒者採用を実施し、社員の若返りを図る。

b.管理職定員制、能力主義の強化、本部組織の少数精鋭化等の組織改革・人事制度改革を行い、働き甲斐のあるキャリアプランを明示する。

c.階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、店長育成を継続的に行うとともに、店舗調理・店舗接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させる。

d.業務に必要となる知識や技能を短時間で習得できるように業務の「見える化」（標準化）を推進する。また、常に最善の見直しができるような仕組みを作り、店舗サービスレベルの向上のみならず、各部門の実行力向上に寄与できる体制づくりをおこなう。

e.女性活躍推進及び女性採用を強化し、女性が個々の能力を発揮して長く活躍できるよう環境を整備する。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業であります。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は１年を通して一定ということはなく、季節によって変動する傾向があります。特に５月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

(2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、ＢＳＥ問題、異物混入問題、アレルギー物質の表示、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証チーム」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については今後においても十分留意していく方針でありますが、食中毒の発生や食品表示法に関する誤表記など、当社固有の食の安全・安心に関わる問題にのみならず、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及び口蹄疫や鳥インフルエンザなどの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題や食の安全に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがいまして、万が一、輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安全・安心・健康」を達成するため、平成21年４月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年１月よりちゃんぽん麺の小麦国産化、平成25年10月よりぎょうざの主要材料の国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、災害、天候不順、疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、又は仕入価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行ってはおりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナスの影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事項による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡、佐賀及び京都地区の工場で加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがいまして、静岡、佐賀及び京都地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発

生した場合、当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「ＣＳＲチーム」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一、情報が漏洩し、社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

パートタイマーの厚生年金適用拡大など、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針でありますが、金利に急激な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年２月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の退店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当金の計上を行うなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ、米国及びその他の海外地域においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針でありますが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

(12) 人財確保等について

当社グループでは、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の逼迫、若年層の減少等により、人財の確保及び育成が計画通りに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) インターネット等による風評被害について

インターネット上において、当社グループ及びその関係者に関連した不適切な書き込みや画像等の公開によって風評被害が発生した場合、その内容の真偽に関わらず、当社グループの事業、業績、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社等に対する風評被害であっても、外食市場全体の社会的評価や評判が下落するものであれば、当社グループの事業、業績、ブランドイメージ及び社会的信用にも影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな景気回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、海外の経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向に加え、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化や新業態店舗の出店などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組んでまいりました。また、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

◆『５Ｓを徹底し、お客さまを増やす』

店舗のQSC（Ｑ＝クオリティ・Ｓ＝サービス・Ｃ＝クリンリネス）の原点である「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躾」を意識した店舗運営をすることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する2018年度「JCSI(日本版顧客満足度指数)」第１回調査の飲食部門にて、リンガーハットが２年連続で顧客満足度１位に選ばれました。また、日経トレンディ2018年６月号の全国200外食チェーン「消費者満足度ランキング」において、とんかつ濵かつが総合満足度１位を獲得しました。

◆『改善のスピードを上げてＡ＋Ｂ＋Ｃを実現する』

「あらゆる無駄を排除することによって経営効率の向上を図る」という基本的な考え方のもと、Ａ部門（営業・外販）、Ｂ部門（生産・購買）、Ｃ部門（物流）の各部門が改善を重ね、単独部門での効率化を目指すだけではなく、部門間での連携を強化しながら業務の流れを短縮し、相乗効果を生むことで企業活動体制の効率化に取り組んでまいりました。

◆『人財を育成し時間当り採算を向上する』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とした、小集団（チーム）の独立採算制経営管理システムでは、「時間」もコストであるという考え方のもと、「時間当り採算」という重要指標を構成する最大の要素としての「人財」の育成に注力してまいりました。

人財育成とフィロソフィー理念の浸透共有を図るため、「フィロソフィーセミナー」を年24回開催し、全社員及びパート・アルバイトリーダーが受講しております。これにより、個々人のフィロソフィーを体現することで、社員個人の生活の充実とともに、当社グループの更なる成長を目指すというモチベーションの向上にもつながっております。

また、当連結会計年度中には、平成29年から毎年実施している従業員満足度調査を実施し、従業員の安定的な雇用確保やモチベーションの向上を図るとともに、当社グループ内におけるダイバーシティ（多様な人財の活躍）推進に役立てております。さらに、引き続き優秀なパート・アルバイト社員の店長登用制度を進めるとともに、女性が安心して職場で能力を発揮できる環境を整え、公私ともに充実した人生を支援するため、「リンガーハット ライフワークバランスBOOK」を作成、配布しております。

出店政策におきましては、積極的にスクラップアンドビルドを行うとともにお客さまのニーズに寄り添った店舗づくりにも取り組んでおります。

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」のアッパー業態である「Ringer Hut Premium」やショッピングセンターフードコート内のとんかつ業態であり、商品温度とおいしさにこだわった「とんかつ大學」、長崎の郷土料理である卓袱料理を東京でも味わっていただける「長崎しっぽく浜勝銀座本店」などの出店を含み、計62店舗（うち海外では台湾に１店舗、タイに１店舗、カンボジアに１店舗、ベトナムに１店舗）を新規出店いたしました。

一方で、30店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で781店舗、海外で17店舗、合計798店舗（うちフランチャイズ店舗222店舗）となり、前連結会計年度末比で32店舗の増加となりました。

売上高につきましては、平成30年８月に価格改定を行いましたが、純既存店客数は前連結会計年度比で97.8%となり、純既存店売上高は前連結会計年度比99.3%となりました。さらに、原材料価格の高騰や運賃の上昇に加え、継続的な採用難による人財コストの上昇が続き、作業改善などの改善施策に取り組んでまいりましたが、高騰するコストを売上高の増加で吸収することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は469億28百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は23億94百万円（同15.3%減）、経常利益は23億10百万円（同16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は８億37百万円（同37.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜長崎ちゃんぽん事業＞

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、お客さまにおいしい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう、半期ごとに調理・サービスコンテストを、四半期ごとにクリンリネス向上のための５Ｓコンテストを開催し、QSCの向上に努めてまいりました。

商品施策としては、季節商品として、春には、あさりの旨みとあおさの香りを感じられる「あさりたっぷり春ちゃんぽん」を、夏には「冷やしちゃんぽん白」と「冷やしまぜめん黒」を、秋冬には定番の牡蠣を焼くことでより旨みが増した「かきちゃんぽん」など、四季を感じていただける商品を発売いたしました。また、テレビ番組の企画から発売された「ぎょうざちゃんぽん」や地域限定の「冷やしつけめん」、「博多ニラもつちゃんぽん」など、お客さまにより喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。

また、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」のアッパー業態である「Ringer Hut Premium」など、お客さまにより楽しんでいただけるような新業態の開発に努めてまいりました。その一方で、店舗近隣のお客さまにも引き続き喜んでご利用いただけるよう、既存店の改装にも力を入れてまいりました。

人財に関しては、都心部店舗を主として外国人のパート・アルバイト採用が増えており、全体の１割を占めています。そのため、10年前より実施している初級・基本コースの外国人勉強会の開催回数を増やし、会社の経営理念の教育及び業務スキルの更なる向上を図っています。

新規出店では、国内では福島県に初出店するなどショッピングセンターを中心に49店舗$_{*1}$、海外ではベトナムに初進出するなど４店舗を出店し、リロケートを含む25店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で672店舗、海外で15店舗$_{*2}$の計687店舗（うちフランチャイズ店舗204店舗）となりました。（$_{*1}$新業態のEVERY BOWLを含む）（$_{*2}$Sobaya（米国ハワイ州）含む）

以上の結果、売上高は362億37百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は17億92百万円（同10.4%減）となりました。

＜とんかつ事業＞

「とんかつ濵かつ」では、とんかつはシンプルな料理であるからこそ、厳選した「安全・安心」な食材にこだわり、そして「より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく」ことに努めてまいりました。

商品施策としては、春には、ほのかに香る桜の葉と見た目が鮮やかなめんたいこを挟み込んだ「桜香るミルフィーユかつ」を、夏には季節の味くらべとして「粋」、「鮮」、「涼」をコンセプトにした「梅しそ巻」、「あじふらい」、「清涼おろしかつ」を、秋冬には広島産牡蠣を使用した「かきふらい」など、四季折々を楽しめる季節商品の販売に努めてまいりました。

また、テイクアウト用のお弁当箱を芝浦工業大学デザイン学部監修のもとリニューアルいたしました。新しいお弁当箱は、お渡し30分後でも60℃でサクサクの食感を維持できる保温構造となっており、ご自宅でもお店と同様の品質を味わえるようになっております。今後もお客さまにより一層ご満足いただけるよう、品質の向上に取り組んでまいります。

平成30年11月には、長崎の郷土料理「卓袱」を東京でも食したいという、お客さまの声に応えるべく、東京・銀座に「長崎しっぽく浜勝銀座本店」をオープンいたしました。長崎の郷土料理「卓袱」を広められるよう努めてまいります。

新規出店では、国内に２店舗、新業態のとんかつ大學５店舗を、長崎しっぽく浜勝銀座本店を１店舗出店し、５店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は国内で109店舗$_{*}$、海外で２店舗、合計111店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。（$_{*}$和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）

以上の結果、売上高は104億66百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は３億56百万円（同43.6%減）となりました。

＜設備メンテナンス事業＞

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は20億３百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は２億39百万円（同23.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億43百万円減少し、14億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億51百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。これは主に、減価償却費16億31百万円があったこと及び税金等調整前当期純利益13億82百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は70億80百万円（同130.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68億43百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は５億83百万円（同83.1%減）となりました。これは主に、長期借入による収入25億30百万円及び自己株式の取得による支出14億25百万円があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

ａ.生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
長崎ちゃんぽん事業	7,564,074	104.7
とんかつ事業	1,383,610	93.5
合計	8,947,685	102.8

（注）１．金額は、製造原価によっております。
２．「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｂ.店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
長崎ちゃんぽん事業	2,184,837	99.1
とんかつ事業	1,368,041	99.8
設備メンテナンス事業	117,602	92.9
合計	3,670,482	99.1

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｃ.受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
設備メンテナンス事業	155,770	99.0	－	－
合計	155,770	99.0	－	－

（注）１．「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｄ.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
長崎ちゃんぽん事業	36,237,313	104.2
とんかつ事業	10,466,265	97.9
設備メンテナンス事業	224,968	97.0
合計	46,928,548	102.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

②当連結会計年度の財政状態の分析・検討内容

ａ.資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ６億11百万円増加し、323億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45億43百万円減少したこと及び有形固定資産が46億24百万円増加したことによるものであります。

ｂ.負債及び純資産

負債は前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、132億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が14億90百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ７億82百万円減少し191億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少し59.1%となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分14億21百万によるものであります。

③当連結会計年度の経営成績の分析・検討内容

ａ.売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「(1)経営成績等の状況の概況　①財政状態及び経営成績の状況」及び「③生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ３億16百万円増加し、150億64百万円となりました。これは主に売上高が前連結会計年度比12億45百万円の増収となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13億60百万円増加し、294億69百万円となりました。これは主にパート・アルバイトの時給上昇に伴う人件費の増加と積極的な宣伝活動に伴う広告宣伝費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ４億31百万円減少し、23億94百万円となりました。

ｂ.営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息及び社債利息）を差引いた金融収支は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて５百万円費用が減少し15百万円の費用となりました。これは主に、期中平均有利子負債残高の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー／利息の支払額）は、99.2倍（前年同期99.9倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ４億71百万円減少し、23億10百万円となりました。

ｃ.特別損益及び当期純損益

特別利益は、87百万円となりました。

これは主に受取補償金が24百万円増加したこと及び投資有価証券売却益が９百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ２億96百万円増加し、10億15百万円となりました。

これは主に固定資産除却損が２億３百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ４億95百万円減少し、８億37百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店、店舗改修及び工場設備投資に係る投資資金であります。

したがいまして、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び財務活動により獲得したキャッシュ・フローを有形固定資産の取得に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ45億43万円減少し、14億31百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社グループにおける研究開発活動は「生産技術研究所」、「モデル店舗開発チーム」を設け、それぞれ専任担当者を置いて各チームごとに研究開発活動にあたっております。

また、店舗のメニュー開発は「リンガーハット商品開発チーム」と、「浜勝商品開発チーム」が担当しております。

「生産技術研究所」においては店舗、工場の設備・機器・システムの研究開発と機器の内製化を推進することにより品質の向上とコストダウン及びノウハウの蓄積を担うべく活動しております。

「モデル店舗開発チーム」においては経営目標達成のために、お客さまのニーズにあった「競争力の高い」モデル店舗をつくりあげる企画開発を各業態、関連組織と連携して活動しております。

「商品開発チーム」においては商品戦略を業態別にロードサイド、フードコート、都心ビルインに分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、役員試食、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証チームによる食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

ちゃんぽん麺、皿うどん用フライ麺、ぎょうざ、チャーハンをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発チーム」は、素材調達を担当する「購買チーム」及び生産・加工を担当する「生産チーム」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニングチーム」と連携して行っております。

(2) 研究開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、研究開発におきましては「お客さまに喜んで頂ける研究開発活動を推進する」こと、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。国内にせまる少子高齢化対応、国内外の多様化する消費者ニーズ等、時代の変化、販売拠点の変化に対応、あるいは企業側からの積極的新提案ができるよう、業界動向、消費者調査、来店客調査から得られる情報を活動方針に反映させております。

(3) 当連結会計年度における研究開発活動

① 長崎ちゃんぽん事業

a.ちゃんぽん類の開発

春の新たな季節定番商品として「あさりたっぷり春ちゃんぽん」を販売し、夏には定番商品として定着しつつある「冷やしちゃんぽん」をブラッシュアップして提供いたしました。秋には「かきちゃんぽん」の調理方法を大幅に見直し、冬には「角煮ちゃんぽん」「醤油ちゃんぽん」を展開いたしました。

b.新たな店舗展開

平成30年６月に福島県に初出店いたしました。これにより、福井県を除く全国46都道府県に出店したことになります。今後もフードコートを中心に全国への展開を進めてまいります。

また、「女性のお客様が一人でも利用しやすいリンガーハット」をコンセプトに、既存の店舗と具材や商品のラインナップ、内装で差をつけた「RINGERHUT　PREMIUM」の出店も拡大しております。都市部や駅前のショッピングモールなどの出店余地が狭まりつつある中で、これまで出店できなかった高級商業施設や高級住宅地への出店を拡大していく方針で進めております。

c.価格改定について

平成30年８月より、一部店舗を除く国内646店舗において価格改定を実施いたしました。平成21年より安全・安心で新鮮な国産野菜を使用しておりましたが、昨今の天候不順により国産野菜の安定した確保が厳しい状況が続いたこと、そして人件費及び物流費の高騰もあり、この度の決断に至りました。今後もリンガーハットでは美味しさを追求し、すべてのお客様に高品質な商品を提供するべく努めてまいります。

d.食の安全・安心・健康について

食の安全・安心・健康を確保するため、今後も店頭及びホームページにて原産地情報及びアレルギー情報等の開示を積極的に行ってまいります。

また、低糖質市場の広がりに伴い平成31年３月より通常のちゃんぽん麺から糖質を30%オフした「低糖質ちゃんぽんめん」の販売をいたしました。現在は低糖質のフライメンやたんぱく質を強化した商品の開発に取り組んでおります。今後も美味しさにこだわったヘルシーメニューの開発に取り組んでまいります。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぽん事業の研究開発に投資した金額は、83,932千円であります。

② とんかつ事業

a.とんかつ類の開発

春の定番商品「桜香るミルフィーユかつ」をブラッシュアップし「二種のミルフィーユかつ盛り合わせ膳」「桜香るミルフィーユかつとヒレ膳」「桜香るミルフィーユかつとチキン膳」の３商品を開発し販売しました。

また、夏の商品として「梅しそ巻とヒレ膳」をブラッシュアップするとともに、長崎産の真鯵を使用した「長崎産あじふらいととんかつ膳」夏に向けてさっぱりとした「ロースとヒレの清涼おろしかつ膳」を開発し販売しました。

秋冬の商品として「かきふらいとヒレ膳」の販売、その他のかきを使用した商品として「かきふらいととんかつ膳」「国産海鮮ふらい膳」「かきふらいと塩糀ささみかつ膳」を開発し販売しました。

b.中食商品の開発

ハレの日需要の商品として三段重のオードブル「絢爛」を開発し販売しました。

また、軽食需要への対応として「濵かつのおいなりさん」を開発し付随する商品として「かつサンドとおいなりさん」「おいなりさんセット」を開発し販売しました。

c.具沢山味噌汁の開発

あさりをふんだんに使用した「貝汁」、具を増量し豚バラを黒豚のバラ肉にブラッシュアップした「国産具材の黒豚豚汁」を開発し販売しました。

d.地域商品の開発

五島うどんを使用した「かつとじうどん」などうどん商品、黒豚のバラ肉を使用した「ゆず塩鍋膳」「チゲ鍋」「黒豚しゃぶしゃぶ」など鍋商品を開発し販売しました。

また、フードコートモデルの「とんかつ大學」用の商品として「じゃがいもととうもろこしのコロッケ」「タルチキ定食」「トマチキ定食」「かつカレー」「大學丼」「いかの塩辛」「エビとヒレかつ定食」「ヒレかつ丼」を開発し販売しました。

e.その他開発

テイクアウトの拡大販売に向けて温かいまま提供できるよう弁当用の保温材と吸着剤のブラッシュアップをおこない、全店展開しました。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の研究開発に投資した金額は、48,343千円であります。

③ セグメントに区分できない基礎研究開発活動

生産技術研究チーム

a.京都工場稼働体制構築(躯体改造・生産ライン)

b.佐賀工場　第１種指定工場を視野に入れエネルギー管理システム（ＤＣＳ）構築検討

c.エネルギー管理や稼働率確保のため新冷凍方式検討（ＬＮ２冷凍）液体窒素使った冷凍麺ライン

d.佐賀第3工場(もやし)稼働体制構築(躯体改造・生産ライン)

以上、当連結会計年度中に研究開発活動へ投資した金額の合計は、各セグメントに区分できない費用19,422千円を含め、151,698千円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に直営店51店舗の出店、39店舗の改造・改装並びに工場投資に伴い、38億86百万円（前年同期比23.44%増）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぽん事業においては、新規出店43店舗及び25店舗の改造・改装に17億51百万円、既存店の設備購入に３億90百万円、工場設備の購入に４億76百万円、その他２億72百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、新規出店８店舗及び14店舗の改造・改装に７億87百万円、既存店の設備購入に１億53百万円、工場設備の購入に１百万円、その他54百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産及びリースによる投資のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社　　（平成31年２月28日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	842,372	328,445	382,242 (22,747.28)	34,085	626,187	2,213,334	21 [250]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	1,026,344	429,748	1,220,497 (53,848.29)	―	477,318	3,153,908	17 [159]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	26,061	15,419	26,122 (2,219.00)	―	634	68,238	2 [22]
京都工場 (京都府京田辺市)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	―	―	―	67,329	3,137,720	3,205,050	4 [―]
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃんぽん・とんかつ・全社	統括業務施設	55,547	12,171	44,294 (12,931.00)	31,292	78,081	221,388	105 [11]
店舗用設備	長崎ちゃんぽん	営業用設備	6,522,371	1	2,243,854 (14,416.59)	17,928	49,182	8,833,338	― [―]
店舗用設備	とんかつ	営業用設備	1,934,259	―	939,554 (4,996.34)	8,796	795	2,883,405	― [―]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．従業員数の[　]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算）を外数で表示しております。

３．上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	―	1,890	33,868
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	―	55	17,251
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	―	1,272	2,952
京都工場 (京都府京田辺市)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	―	―	5,841
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃんぽん・とんかつ・全社	統括業務施設	―	69,375	95,487

(2)国内子会社

(平成31年２月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハットジャパン㈱	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか482店舗	長崎ちゃんぽん	営業用設備	16	894	―	―	569,156	570,066	271 [3,259]
浜勝㈱	本店 (長崎県長崎市) ほか92店舗	とんかつ	営業用設備	0	283	―	―	185,391	185,675	82 [1,176]
リンガーハット開発㈱	本社(東京都多摩市)等	設備メンテナンス	営業用設備	10,273	464	138,209 (2,466.95)	―	8,119	157,066	29 [14]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．従業員数の[　]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算）を外数で表示しております。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	長崎ちゃんぽん・とんかつ	営業用設備	154,796	―	―	―	43,585	198,382	6 [66]
Champion Foods Co.,Ltd.	タイバンコク市	長崎ちゃんぽん・とんかつ	営業用設備	65,095	―	―	―	30,473	95,568	46 [7]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．従業員数の[　]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数（１ヶ月 165時間換算）を外数で表示しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハットイオンモールむさし村山店ほか23店舗	東京都 武蔵村山市ほか	長崎ちゃんぽん	営業用設備	796,000	125,060	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	5.0% (注)２
㈱リンガーハット とんかつ大學アリオ亀有店	東京都 葛飾区	とんかつ	営業用設備	34,000	9,600	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	1.1% (注)２
Champion Foods Co.,Ltd.ほか１社 海外４店舗	タイ バンコク市	長崎ちゃんぽん	営業用設備	160,000	―	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	0.8% (注)２
佐賀第２工場	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	951,239	576,839	自己資金及び借入金	平成30年８月	令和元年６月	(注)３

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２　完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の直営店舗数（リンガーハット483店舗・浜勝93店舗）に対する翌連結会計年度の新規出店予定数の割合によっております。
３　完成後の増加能力は、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット赤羽店ほか17店舗	東京都 北区ほか	長崎ちゃんぽん	営業用設備	373,000	53,915	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	―
㈱リンガーハット 浜勝福岡古賀店ほか15店舗	福岡県 古賀市ほか	とんかつ	営業用設備	290,605	4,067	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	―
㈱リンガーハット 富士小山工場ほか１工場	静岡県 駿東郡ほか	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	583,000	37,255	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	―
㈱リンガーハット グループ本社	東京都 品川区	全社	システム	214,730	29,284	自己資金及び借入金	平成31年３月	令和２年２月	―

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 取得

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット大門店	東京都 港区	長崎ちゃんぽん	隣地	200,000	18,096	自己資金及び借入金	令和元年 4月	令和元年 7月	(注)2

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　完成後の増加能力は、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(4) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都工場	京都府 京田辺市	長崎ちゃんぽん・ とんかつ	生産設備	3,006,000	2,950,081	自己資金及び借入金、社債	平成29年 12月	令和元年 5月	(注)2

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　完成後の増加能力は、合理的な算定が困難なため記載しておりません。
　　 3　投資予定総額及び完了予定年月を変更いたしました。

(5) 除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成31年２月28日）	提出日現在発行数（株）（令和元年５月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,067,972	26,067,972	東京証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,067,972	26,067,972	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年11月21日（注）１	3,480	25,547	3,424,876	8,490,999	3,424,876	5,504,267
平成28年12月21日（注）２	520	26,067	511,763	9,002,762	511,763	6,016,031

（注）１．公募による新株式発行
発行価格（１株につき）　2,053円
発行金額（１株につき）　1,968.32円
資本組入額（１株につき）　984.16円

（注）２．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行金額（１株につき）　1,968.32円
資本組入額（１株につき）　984.16円
割当先　大和証券株式会社

（５）【所有者別状況】

平成31年２月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	30	26	237	100	11	33,232	33,636	―
所有株式数（単元）	―	73,138	1,441	26,662	10,603	31	148,497	260,372	30,772
所有株式数の割合(％)	―	28.09	0.55	10.24	4.08	0.01	57.03	100.00	―

(注)１．自己株式1,002,515株は「個人その他」に10,025単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

２．株式付与ＥＳＯＰ信託制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有している当社株式は「金融機関」に1,788単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

（６）【大株主の状況】

平成31年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目8-11	1,063	4.24
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町１-11	655	2.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13-１	629	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（米濵・リンガーハット財団口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	600	2.39
公益財団法人米濵・リンガーハット財団	東京都品川区大崎１丁目６-１　TOC大崎ビル14F	600	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	574	2.29
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	535	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海１丁目8-11	475	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-11	384	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A	377	1.51
計	－	5,894	23.52

（注）１．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、証券投資信託等の信託業務に係る株式であります。
２．上記のほか、自己株式が1,002千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成31年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式1,002,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式25,034,700	250,347	―
単元未満株式	普通株式30,772	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,067,972	―	―
総株主の議決権	―	250,347	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株及び株式付与ＥＳＯＰ信託口所有の当社株式62株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式178,800株（議決権の数1,788個）を含めております。

②【自己株式等】

平成31年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町６番50号	1,002,500	―	1,002,500	3.85
計	―	1,002,500	―	1,002,500	3.85

（注）自己名義所有株式数には株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式178,800株（議決権の数1,788個）を含めておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は従業員への福利厚生制度の拡充及び社員等の帰属意識と経営参画意識の醸成並びに長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、平成26年７月より「株式付与ＥＳＯＰ信託」制度を導入しました。また、社員等に対する賞与のうち、一定割合を超える部分についてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式また売却代金を交付又は給付します。社員等に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

②従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

178,862株

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式付与ＥＳＯＰ信託は、株式交付規定に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの社員等を対象としております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同報156条の規定にもとづく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成30年４月13日）での決議状況 （取得期間　平成30年５月24日～平成31年２月28日）	600,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,424,382,100
残存授権株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	567	1,371,650
当期間における取得自己株式	102	236,658

（注）当期間における取得自己株式には令和元年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （第三者割当による自己株式の処分）	600,000	600,000	―	―
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	―	―	―	―
その他 （役員への譲渡制限付株式付与）	2,217	5,895,003	―	―
保有自己株式数	1,002,515	―	1,002,617	―

（注）１．当期間における保有自己株式数には令和元年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

２．株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式は、上記の自己保有株式数には含めておりません。

３．当事業年度の「その他（第三者割当による自己株式の処分）」は、平成30年４月13日開催の取締役会の決議にもとづき、公益財団法人米濵・リンガーハット財団（以下、「本財団」という）の社会貢献活動を継続的、安

定的に支援する目的で本財団に対して実施した第三者割当であります。なお、本自己株式の処分に関しましては、平成30年５月24日開催の当社定時株主総会において、承認されております。

３【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成30年10月12日 取締役会決議	125,328	5.00
令和元年５月24日 定時株主総会決議	175,458	7.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成27年２月	平成28年２月	平成29年２月	平成30年２月	平成31年２月
最高（円）	2,340	3,050	2,684	2,657	2,754
最低（円）	1,354	2,075	2,054	2,223	2,099

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年９月	10月	11月	12月	平成31年１月	２月
最高（円）	2,486	2,472	2,477	2,482	2,389	2,397
最低（円）	2,331	2,204	2,246	2,099	2,216	2,295

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　９名　女性　１名　（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者（ＣＥＯ）	米濵　和英	昭和18年12月１日生	昭和39年３月 ㈱浜かつ(昭和48年４月㈱浜勝に、昭和57年８月㈱リンガーハットに商号変更)設立に参画 昭和40年４月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年８月 ㈱浜勝(昭和57年８月㈱リンガーハットに商号変更)代表取締役社長就任 平成13年５月 リンガーハット開発㈱代表取締役会長就任 平成17年５月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成18年５月 当社取締役会長就任 平成20年５月 当社代表取締役会長就任 平成20年９月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年５月 リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長就任 平成22年５月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成23年９月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成24年５月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成25年６月 Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.取締役就任(現) 平成25年12月 リンガーフーズ㈱取締役就任(現) 平成26年５月 当社代表取締役会長 兼ＣＥＯ就任(現) 平成29年２月 ㈱ミヤタ取締役就任(現)	(注)５	105,263
取締役副会長	―	八幡　和幸	昭和30年９月29日生	昭和53年４月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成６年１月 当社経理部長就任 平成10年５月 当社取締役管理本部長就任 平成12年１月 当社取締役商品本部長就任 平成13年６月 当社執行役員購買担当就任 平成14年９月 当社執行役員浜勝事業部長就任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年５月 当社取締役管理本部長就任 平成16年５月 リンガーハット開発㈱取締役就任 平成17年５月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年９月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任 平成21年５月 当社取締役管理本部長就任 平成22年５月 当社常務取締役グループ中期経営計画・財務統括責任者就任 平成23年９月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成23年９月 当社常務取締役就任 平成26年５月 当社専務取締役就任 平成31年３月 当社取締役副会長就任(現)	(注)５	16,209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	―	佐々野　諸延	昭和35年８月18日生	昭和58年２月 当社入社 平成13年２月 当社RNPS推進室長就任 平成16年３月 当社執行役員西日本営業事業部長就任 平成22年５月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任 平成23年10月 当社執行役員管理グループ担当兼総務人事部長就任 平成24年５月 当社取締役管理部担当兼総務人事グループ長就任 平成24年５月 当社取締役管理部担当就任 平成25年11月 当社取締役生産部担当就任 平成29年２月 ㈱ミヤタ取締役就任(現) 平成31年３月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成31年３月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成31年３月 リンガーフーズ㈱取締役就任(現) 平成31年３月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成31年３月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)５	13,966
専務取締役	―	福原　扶美勇	昭和37年９月14日	平成９年９月 当社入社 平成12年３月 当社関西中京営業部長就任 平成16年３月 当社執行役員東日本事業部長就任 平成22年６月 当社執行役員マーケティング部長就任 平成25年６月 Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.取締役就任(現) 平成25年11月 当社執行役員海外事業本部リーダー就任 平成25年11月 Ringer Hut Hawaii Inc.社長就任(現) 平成25年12月 Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.社長就任(現) 平成25年12月 Champion Foods Co.,Ltd.社長就任(現) 平成26年５月 当社取締役海外事業本部担当就任 平成27年３月 当社取締役海外・沖縄事業本部担当就任 平成27年３月 台灣棱閣屋有限公司取締役就任(現) 平成28年５月 PT Ringer Hut Indonesia取締役就任(現) 平成29年４月 Ringer Hut Cambodia Co.,Ltd.社長就任(現) 平成29年６月 Ringerhut and Shimizu Holding Corp社長就任(現) 平成31年３月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成31年３月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成31年３月 リンガーフーズ㈱取締役就任(現) 平成31年３月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成31年３月 当社専務取締役就任(現)	(注)５	11,811

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常務取締役	―	小田　昌広	昭和34年12月９日生	昭和57年６月 ㈱浜勝（現㈱リンガーハット入社 平成22年６月 当社経営情報部長就任 平成23年８月 当社経営戦略室長就任 平成25年３月 当社執行役員経営管理グループ担当就任 平成26年５月 当社執行役員管理部兼品質保証チーム担当就任 平成29年５月 当社取締役管理部担当就任 平成31年３月 当社常務取締役就任(現)	(注)５	5,273
取締役	―	川﨑　享	昭和40年４月28日生	平成20年５月 株式会社エム・アイ・ピー入社 平成25年５月 同社代表取締役社長(現) 平成27年５月 当社取締役就任(現)	(注)５	1,000
取締役	―	金子　美智子	昭和34年６月３日生	昭和55年４月 日本航空株式会社入社 平成19年４月 同社客室乗員室長就任 平成21年４月 同社安全推進本部次長就任 平成22年４月 同社客室安全推進部長就任 平成24年５月 同社第２客室乗員部長就任 平成27年５月 同社退社 平成27年９月 当社顧問就任 平成28年５月 当社取締役就任(現)	(注)５	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	―	植木　知彦	昭和35年８月９日生	昭和61年９月 当社入社 平成21年５月 リンガーハット開発㈱監査役就任(現) 平成22年５月 浜勝㈱監査役就任 平成28年３月 当社経理チーム部長就任 平成30年３月 当社経理チーム参与就任 平成31年３月 リンガーフーズ㈱監査役就任(現) 平成31年３月 ㈱ミヤタ監査役就任(現) 令和元年５月 当社常勤監査役就任(現)	(注)６	500
監査役	―	山内　信俊	昭和22年３月31日生	昭和47年４月 弁護士登録 昭和60年２月 尚和法律事務所シニアパートナー 平成14年１月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー 平成27年１月 同事務所オブ・カウンセル(現) 平成28年５月 当社監査役就任(現)	(注)３	2,000
監査役	―	渡邉　佳昭	昭和27年10月10日生	昭和51年４月 ㈱三菱銀行入行 平成18年１月 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行(現㈱三菱ＵＦＪ銀行）リテール企画部部長 平成18年３月 三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ㈱(現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券㈱）代表取締役 平成22年６月 高砂香料工業㈱常勤監査役 平成26年６月 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱常勤監査役 平成27年６月 日本酒類販売㈱常勤監査役(現) 平成30年５月 当社監査役就任(現)	(注)４	―
計						157,522

（注）１．取締役川﨑享、金子美智子は、社外取締役であります。
２．監査役山内信俊、渡邉佳昭は、社外監査役であります。
３．平成28年５月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．令和元年５月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．令和元年５月24日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
６．令和元年５月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
７．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。　執行役員は８名で、リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長杉野隆宏、浜勝㈱代表取締役社長山岡雄二、リンガーハット営業戦略部担当川内辰雄、生産部担当古川輝久、購買グループ担当熊秋利、経営管理グループ担当北原憲和、小山生産グループ担当種川浩之、生産管理・物流グループ担当坂本吉行であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

（企業統治の体制の概要と、その体制を採用する理由）

当社は監査役会設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役７名（うち社外取締役２名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より２年としております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は８名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。リンガーハットグループ全体に影響を及ぼすような重要事項については、常勤の取締役、監査役及び執行役員が参加し、年に数回開催される経営会議において議論し、決定されます。

また、平成17年度より設置したＣＳＲチームにセルフチェック機能を持たせ、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週１回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

（内部統制システムの整備の状況）

（ａ）　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに使用人は、「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓及び「リンガーハットフィロソフィー」によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、また、反社会的勢力等への対応体制を構築していくとともに、弁護士や地域警察等と連携して毅然とした姿勢で、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進しております。

現に取り組んでいる最新のＣＳＲ活動についてまとめられた「コーポレートレポート」は、平成22年度より継続して発行され、グループ内全社で企業倫理観の認識を新たにするとともに、ステークホルダーの方々と共有することで、社会的使命を果たすとともに、コンプライアンス体制推進の一助としております。

（ｂ）　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類等については、厳重な管理のもと、適切に保存する体制を推進しております。

取締役会議事録及び関連資料等の電磁的記録の管理は「情報セキュリティー管理規定」に基づき、重要ファイルはサーバーそのものへのアクセス制限を厳重に行う措置をとっております。また、規程管理システム（文書管理）の導入により、適切な業務執行に資するグループ内諸規定の整備にも着手しております。

（ｃ）　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ全体のリスク管理について既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをＣＳＲ部門を中心に行っていく体制を推進しております。また不測事態発生を想定したマニュアルや通報システムの整備を図ることで、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

特に食の安全・安心の根幹である生産工場においては、ＩＳＯ22000を認証取得後、その継続審査を毎年受け、常に仕組みの改善と同時にリスク想定を反復して見直すことで、リスクマネジメント強化が図られています。

（ｄ）　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、常勤の取締役で構成する常勤役員会の設置と、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進しております。

常勤役員会は毎週１回の開催を原則として実施、執行役員のほか、各部署担当者からの重要案件の報告など、風通しがよい協議の場として開催、取締役の迅速な経営判断と効率的な職務執行ができる体制として運用されております。

（ｅ）　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人のコンプライアンス体制を確保するため、コンプライアンス委員会を設置し、リンガーハット・ヘルプラインを運営しながら、法令・定款違反を未然に防止する体制を推進しております。

「すべてのお客さまに、楽しい食事のひとときを、心と技術でつくるリンガーハットグループ」という企業使命観を基に、コンプライアンスも含め「人として」正しくあるべき姿や企業理念を明文化した「リン

ガーハットフィロソフィー」を策定し、各部朝礼で輪読し、共通の企業理念が実践される風土づくりに取り組んでおります。

また、担当役員とＣＳＲ推進室を中心に、管理部門のリーダーで組織される「コンプライアンス委員会」では、すべての役員・社員一人ひとりが、コンプライアンスの重要性を正しく理解し、良識ある行動と誠実かつ公正な業務遂行と企業倫理の定着を図る目的で開催されており、平成22年に発足以来、既に当連結会計年度中に累計で100回を超える開催が実施されています。

さらに、より理解を深める施策として、当該フィロソフィー策定以来、全社員を対象とした「フィロソフィーセミナー」を開催し、４巡目となる当連結会計年度では、受講対象者をアシスタントマネージャーまたは時間帯責任者を担当するパート・アルバイト社員まで拡大しています。これにより、社員個人の生活の充実とともに「生活と仕事の調和」という個人視点からも、当社グループのさらなる成長を目指すというモチベーションの向上にもつながっています。

（ｆ） 会社並びに親会社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ）関係会社の取締役や社員の職務執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社グループは、当社及び関係会社が定める重要な稟議事項や事故報告については、当社において毎週行われる常勤役員会において必要に応じて報告を求めております。

ロ）関係会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、当社グループ全体のリスク管理について既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをＣＳＲ部門を中心に行っていく体制を推進しております。また、不測事態発生を想定したマニュアルや通報システムの整備を図ることで、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

ハ）関係会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、関係会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、関係会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い、関係会社の取締役会にて協議することにより、関係会社の取締役等の執行の効率を確保しております。

ニ）関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓及び「リンガーハットフィロソフィー」によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進しております。

当社グループにおける当社と関係会社の関係においては、関係会社経営の自主独立を十分に尊重しながら、採算性向上に資する支援を行っております。

また、危機管理やコンプライアンス体制の整備等の取り組みは、グループ会社の垣根を越えて適切な業務執行に向けて開催される常勤役員会をはじめ、事業本部会議、経営合宿、経営方針発表会等の重要な会議体の中で、協議または報告共有されることで、常に適正な体制づくりが推進されております。

（ｇ） 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

社長直轄のＣＳＲチーム内にある内部監査部門が監査役の職務の補助を行っております。また内部監査部門の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得たうえで決定しております。

内部監査部門は社長直轄のもと、総務人事部門とともに監査役の職務遂行に必要な情報提供等の補佐を行っております。

（ｈ） 前号の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社において、監査役の使用人に対する指揮命令系統は取締役から独立したものであり、その内容及び使用人の役割は監査役会規則の中で整備構築してまいります。

監査役の使用人が他の業務を兼務している場合では、当該使用人は監査役の指示による業務を優先的に実行できるような配慮をしております。

（ｉ） 当社及び関係会社の取締役並びに使用人が当社監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役並びに使用人は、会社に著しい損害を及ぼした事実または及ぼすおそれのある事実、「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実を発見した場合は、「リンガーハットヘルプライン」にて直ちに監査役に報告しております。

「リンガーハットヘルプライン」の運用は、親子会社の垣根なく運用されており、ヘルプラインで行動基準違反の疑義ある案件に関しては、すべてヘルプラインを運用するＣＳＲ部門より監査役へ報告されております。

（ｊ） 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、そのことを当社グループの役員及び使用人に周知徹底しております。

ヘルプライン運用ハンドブックで「通報者の秘密保持、プライバシーは尊重され、通報により不利益を受けることはありません。」と明示、不利な扱いの防止を啓蒙しております。

（ｋ） 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還等の請求をした時は監査役の職務の遂行に必要ではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

監査役から当該費用の請求があった場合でも、監査役決裁のもとで、通常の支払決裁経路同様の処理をする方針としております。

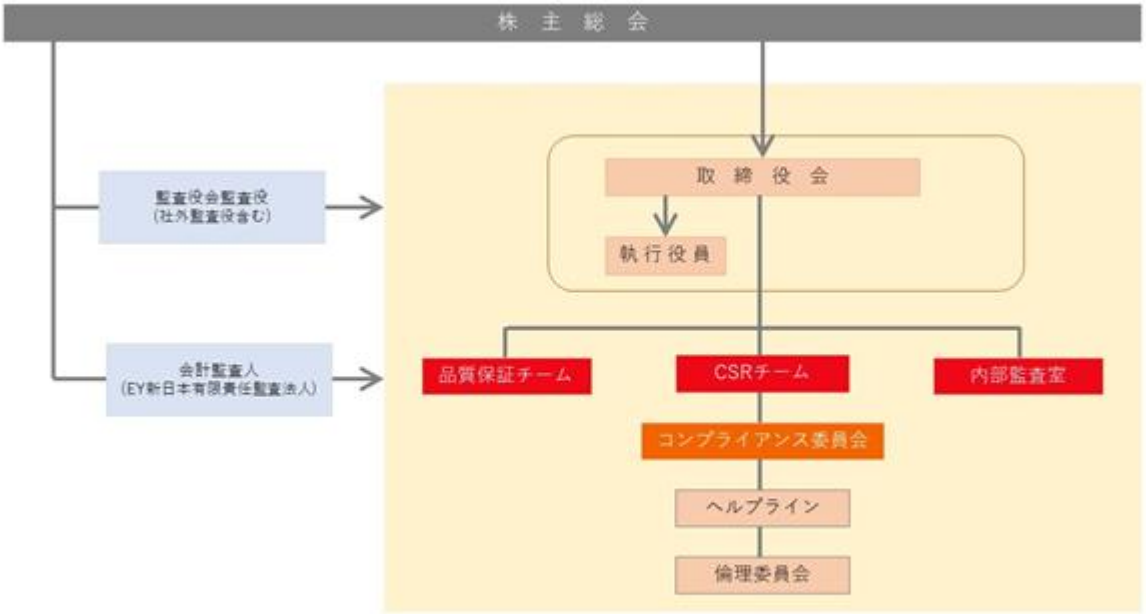
（ｌ） その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備を推進しております。また監査役は経営合宿等の重要な会議に出席することができることとしております。さらに総務人事部門、ＣＳＲ部門は必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査担当及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援しております。

監査役会規則、監査役監査基準、内部統制関係諸規程の整備並びに監査実務に必要なサポート体制を、内部監査部門、ＣＳＲ部門及び総務人事部門の各部門間で連携することにより、より適正な監査ができる環境づくりに努めております。

また、社外監査役に対しては、連携すべき必要な情報伝達や関連資料等の迅速な提供に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に２名を配置し、常勤監査役と協力して定期的な内部監査を行うとともに、結果を社内に公表しております。

当社の監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告収受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリングに取り組むとともに会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名であります。

社外取締役川﨑享氏は、株式会社エム・アイ・ピーの代表取締役として経営に携わりながら、経営効率の追究と企業体質の改善強化を図るＮＰＳ研究会を主宰され、多業種にわたる広範な知識と見識を有しております。

同氏は当社株式を1,000株所有しており、また、当社は同氏が代表取締役を務める株式会社エム・アイ・ピーとの間で、同社が主宰するＮＰＳ（ニュー・プロダクション・システム）研究会におけるコンサルティング契約を締結しておりますが、当事業年度における支払会費は連結販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、一般株主と利益相反を生じるおそれのない範囲の額と判断しております。

なお、当社代表取締役会長の米濵和英は、株式会社エム・アイ・ピーの監査役を兼務しておりますが、その職務はあくまで同社の適法性監査を主とする非業務執行者の立場であり、その兼務の事実が直ちに川﨑享氏の当社における社外取締役としての独立性や当社ガバナンス体制に何ら影響を及ぼすものではないと判断しております。

社外取締役金子美智子氏は、特に安全性が厳しく求められる航空業界において、安全推進及び安全への意識づくりや、数多くの女性が活躍する客室乗務員の育成指導の最前線に携わった経験により、独自の立場での経営への監督と助言が期待され、より広い視点でのガバナンス向上に資する人財であります。

同氏は当社株式を1,500株所有しており、また、当社は同氏との間で顧問契約を締結しており、当事業年度における顧問料は連結販売費及び一般管理費の0.1%未満で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない範囲の額であり、また社外取締役としての独立性やガバナンス体制に何ら影響を及ぼすものでないと判断しております。

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役のうち、山内信俊氏は弁護士であり、国内外における訴訟戦略や商取引等に関する高い見識と豊富な経験を有しております。当社顧問弁護士契約先のカウンセルを務めておりますが、顧問報酬の額は一般株主との利益相反を生じる恐れのない範囲の額であります。また、渡邉佳昭氏は大手銀行において長年銀行業務に従事され、会計に関する高度な知見を有しております。さらに、証券会社の代表取締役などの当社と異なる業種の会社における経営者及び監査役として長年の豊富な経験と見識を有していることから、中立・公正な視点からの監査の実効性強化と伴に、ガバナンス向上に資するものと判断してしております。

なお、現任の社外取締役２名及び社外監査役２名は、当社コーポレート・ガバナンス原則４－９に基づく「上場規程に規定される独立性基準のクリアは無論のこと、社外ならではの独自の知見や能力を備えた人財」であると判断し、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所へ届け出ており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

④ 役員報酬の内容

（ａ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	216,211	216,211	－	－	－	8
監査役（社外監査役を除く）	10,080	10,080	－	－	－	1
社外役員	14,400	14,400	－	－	－	5

（注）なお、当社の取締役報酬限度額は、平成13年１月23日開催の臨時株主総会決議において、月額30百万円以内と決議されております。

（ｂ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ｃ）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役会で定める内規により規定され、固定報酬部分、業績連動報酬部分、譲渡制限付株式報酬の３本で構成されております。

⑤　株式の保有状況

（ａ）保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数　　18銘柄

貸借対照表計上額の合計額　592,786千円

（ｂ）保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岩塚製菓㈱	50,000	269,500	取引先との連携強化
㈱十八銀行	324,400	91,480	金融機関との連携強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	120,000	91,476	金融機関との連携強化
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	127,400	70,197	金融機関との連携強化
㈱南陽	16,000	38,704	取引先との連携強化
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	24,000	31,872	金融機関との連携強化
イオン㈱	7,651	13,821	取引先との連携強化
昭和鉄工㈱	3,000	7,125	取引先との連携強化
イオンモール㈱	2,694	6,026	取引先との連携強化
第一生命ホールディングス㈱	1,700	3,624	金融機関との連携強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岩塚製菓㈱	50,000	212,500	取引先との連携強化
㈱十八銀行	32,440	86,517	金融機関との連携強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	120,000	69,204	金融機関との連携強化
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	25,480	61,355	金融機関との連携強化
㈱南陽	16,000	35,840	取引先との連携強化
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	24,000	23,736	金融機関との連携強化
イオン㈱	8,312	19,501	取引先との連携強化
イオンモール㈱	3,336	6,059	取引先との連携強化
昭和鉄工㈱	3,000	5,772	取引先との連携強化
第一生命ホールディングス㈱	1,700	2,865	金融機関との連携強化

⑥　会計監査の状況

会計監査につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	阿部　正典	EY新日本有限責任監査法人
	嵯峨　貴弘	

（注）継続監査年数については、７年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士10名　その他13名

また、当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人とは、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑦　責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（ａ）　自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

（ｂ）　中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により毎年８月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	44,000	－	46,000	2,520
連結子会社	－	－	－	－
計	44,000	－	46,000	2,520

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、収益認識に係るアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度及び事業年度（平成30年３月１日から平成31年２月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,975,177	1,431,619
売掛金	810,400	799,208
商品及び製品	102,504	152,152
仕掛品	39,451	20,889
原材料及び貯蔵品	282,778	329,607
前払費用	344,253	427,737
繰延税金資産	226,777	223,123
未収入金	745,833	1,027,855
その他	174,078	197,226
貸倒引当金	－	△27,038
流動資産合計	8,701,255	4,582,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,626,598	22,841,797
減価償却累計額	△12,712,721	△12,256,522
建物及び構築物（純額）	9,913,877	10,585,275
機械装置及び運搬具	2,315,429	2,382,012
減価償却累計額	△1,463,103	△1,590,827
機械装置及び運搬具（純額）	852,326	791,184
土地	4,823,093	4,821,417
リース資産	444,017	307,486
減価償却累計額	△323,879	△148,051
リース資産（純額）	120,138	159,434
建設仮勘定	402,468	4,256,818
その他	3,657,702	3,746,819
減価償却累計額	△2,824,507	△2,791,737
その他（純額）	833,195	955,082
有形固定資産合計	16,945,099	21,569,212
無形固定資産	402,733	401,902
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 806,270	※1 640,863
繰延税金資産	738,202	858,882
退職給付に係る資産	100,165	117,699
差入保証金	1,119,504	1,119,155
建設協力金	100,696	87,003
敷金	2,525,569	2,647,300
その他	352,539	379,101
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	5,720,341	5,827,400
固定資産合計	23,068,175	27,798,515
資産合計	31,769,430	32,380,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,533	967,039
1年内償還予定の社債	216,000	316,000
短期借入金	750,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	920,388	1,187,957
リース債務	123,221	122,849
未払金	781,860	833,915
未払費用	1,108,977	1,393,297
未払法人税等	258,105	342,170
未払消費税等	256,941	226,299
株主優待引当金	97,014	89,016
店舗閉鎖損失引当金	24,531	4,160
販売促進引当金	5,207	3,344
資産除去債務	19,062	21,116
その他	618,081	594,171
流動負債合計	6,175,924	6,401,339
固定負債		
社債	780,000	914,000
長期借入金	1,222,305	2,444,916
長期未払金	558,599	543,710
リース債務	267,407	310,766
株式給付引当金	154,952	162,870
退職給付に係る負債	1,030,516	739,600
長期預り保証金	384,617	397,117
資産除去債務	1,244,433	1,261,192
その他	34,240	71,487
固定負債合計	5,677,071	6,845,661
負債合計	11,852,996	13,247,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,441,135	7,020,129
利益剰余金	4,883,282	5,419,730
自己株式	△2,770,252	△2,760,307
株主資本合計	19,556,927	18,682,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,249	158,373
為替換算調整勘定	56,444	20,480
退職給付に係る調整累計額	49,689	253,648
その他の包括利益累計額合計	339,383	432,502
非支配株主持分	20,123	19,078
純資産合計	19,916,434	19,133,896
負債純資産合計	31,769,430	32,380,897

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
売上高	44,230,660	45,645,372
売上原価	14,747,429	15,064,382
売上総利益	29,483,230	30,580,989
その他の営業収入	1,452,034	1,283,175
営業総利益	30,935,265	31,864,165
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,008,861	12,567,855
退職給付費用	139,055	89,812
賃借料	4,828,128	4,975,699
水道光熱費	1,778,785	1,904,490
株主優待引当金繰入額	116,226	106,770
減価償却費	1,167,358	1,281,931
その他	※1 8,071,092	※1 8,543,371
販売費及び一般管理費合計	28,109,506	29,469,930
営業利益	2,825,758	2,394,235
営業外収益		
受取利息	4,653	3,914
受取配当金	10,899	12,060
為替差益	16,187	13,079
未回収利用券受入益	41,077	25,131
違約金収入	―	13,000
その他	17,683	21,624
営業外収益合計	90,501	88,810
営業外費用		
支払利息	35,562	31,341
持分法による投資損失	42,751	59,397
リース解約損	29,583	41,552
その他	26,076	39,813
営業外費用合計	133,974	172,105
経常利益	2,782,284	2,310,941
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,873	※2 1,000
投資有価証券売却益	9,999	―
受取補償金	60,729	85,550
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,020	801
その他	4,868	―
特別利益合計	86,491	87,352
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,321	※3 1,322
固定資産除却損	※4 207,547	※4 411,817
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,531	52,227
災害による損失	868	4,252
減損損失	※5 350,107	※5 508,267
投資有価証券評価損	19,549	10,824
役員退職慰労金	111,780	―
その他	2,262	27,225
特別損失合計	718,968	1,015,937
税金等調整前当期純利益	2,149,807	1,382,356
法人税、住民税及び事業税	917,963	747,517
法人税等調整額	△100,756	△202,832
法人税等合計	817,207	544,684
当期純利益	1,332,600	837,671
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△486	448

親会社株主に帰属する当期純利益	**1,333,086**	**837,223**

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
当期純利益	1,332,600	837,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,156	△74,875
為替換算調整勘定	△13,772	△31,923
退職給付に係る調整額	19,454	203,959
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,321	△5,534
その他の包括利益合計	※ 29,516	※ 91,625
包括利益	1,362,117	929,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,362,011	930,342
非支配株主に係る包括利益	105	△1,045

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	8,423,582	4,079,005	△2,810,407	18,694,943
当期変動額					
剰余金の配当			△499,044		△499,044
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,086		1,333,086
自己株式の取得				△2,225	△2,225
自己株式の処分		17,552		42,379	59,932
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動			△29,765		△29,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17,552	804,277	40,154	861,983
当期末残高	9,002,762	8,441,135	4,883,282	△2,770,252	19,556,927

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,093	73,130	30,234	310,458	－	19,005,402
当期変動額						
剰余金の配当						△499,044
親会社株主に帰属する当期純利益						1,333,086
自己株式の取得						△2,225
自己株式の処分						59,932
連結範囲の変動及び持分法の適用範囲の変動						△29,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,156	△16,686	19,454	28,924	20,123	49,048
当期変動額合計	26,156	△16,686	19,454	28,924	20,123	911,031
当期末残高	233,249	56,444	49,689	339,383	20,123	19,916,434

当連結会計年度（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	8,441,135	4,883,282	△2,770,252	19,556,927
当期変動額					
剰余金の配当			△300,775		△300,775
親会社株主に帰属する当期純利益			837,223		837,223
自己株式の取得				△1,425,753	△1,425,753
自己株式の処分		△1,421,005		1,435,699	14,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,421,005	536,447	9,945	△874,611
当期末残高	9,002,762	7,020,129	5,419,730	△2,760,307	18,682,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	233,249	56,444	49,689	339,383	20,123	19,916,434
当期変動額						
剰余金の配当						△300,775
親会社株主に帰属する当期純利益						837,223
自己株式の取得						△1,425,753
自己株式の処分						14,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,875	△35,964	203,959	93,119	△1,045	92,073
当期変動額合計	△74,875	△35,964	203,959	93,119	△1,045	△782,537
当期末残高	158,373	20,480	253,648	432,502	19,078	19,133,896

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,807	1,382,356
減価償却費	1,519,977	1,631,130
減損損失	350,107	508,267
のれん償却額	4,203	2,461
株主優待引当金の増減額（△は減少）	14,234	△7,998
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	53,118	△290,926
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△21,859	△17,533
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	8,864	△20,371
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	27,038
受取利息及び受取配当金	△15,552	△15,974
支払利息	35,562	31,341
持分法による投資損益（△は益）	42,751	59,397
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,999	―
投資有価証券評価損益（△は益）	19,549	10,824
固定資産売却損益（△は益）	448	322
固定資産除却損	207,547	411,817
売上債権の増減額（△は増加）	△84,838	11,298
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,248	△77,785
仕入債務の増減額（△は減少）	130,054	△29,921
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,824	△80,981
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△115,084	△231,620
その他の流動負債の増減額（△は減少）	441,477	300,527
長期未払金の増減額（△は減少）	112,508	△14,888
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,000	12,500
その他	97,532	360,154
小計	4,887,336	3,961,434
利息及び配当金の受取額	13,211	14,154
利息の支払額	△35,643	△31,756
法人税等の支払額	△1,304,522	△792,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560,382	3,151,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000,754	△6,843,444
有形固定資産の売却による収入	86,559	15,228
無形固定資産の取得による支出	△4,100	△10,795
建設協力金等の支払による支出	△197,727	△287,999
建設協力金等の回収による収入	165,216	166,856
投資有価証券の取得による支出	△26,536	△2,803
投資有価証券の売却による収入	10,000	―
その他	△105,516	△117,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072,858	△7,080,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,405,000	△450,000
長期借入れによる収入	―	2,530,000
長期借入金の返済による支出	△1,206,129	△1,039,820
社債の発行による収入	―	494,710
社債の償還による支出	△236,000	△266,000
自己株式の取得による支出	△2,225	△1,425,753
自己株式の売却による収入	85	14,694
配当金の支払額	△497,258	△299,781
非支配株主からの払込みによる収入	20,017	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135,335	△141,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,461,845	△583,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,618	△30,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,986,940	△4,543,557
現金及び現金同等物の期首残高	8,906,956	5,975,177
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	55,160	―
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,975,177	※ 1,431,619

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数　10社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社
浜勝株式会社
リンガーフーズ株式会社
リンガーハット開発株式会社
株式会社ミヤタ
Ringer Hut Hawaii Inc.
Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.
Champion Foods Co., Ltd.
Ringer Hut Cambodia Co., Ltd.
Ringerhut and Shimizu Holding Corp

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法適用の関連会社数　3社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.
台灣棱閣屋有限公司
PT Ringer Hut Indonesia

⑵　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なるRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.、台灣棱閣屋有限公司及びPT Ringer Hut Indonesiaについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.、Champion Foods Co., Ltd.、Ringer Hut Cambodia Co., Ltd.及びRingerhut and Shimizu Holding Corpの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

（イ） 商品及び製品

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ロ） 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハ） 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成11年３月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10	～	31年
機械装置及び運搬具	２	～	10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を当連結会計年度より損益処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

（１）　概要

国際会計基準審議会（IASB)及び米国財務会計基準審議会（FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便宜の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２）　適用予定日

令和５年２月期の期首から適用します。

（３）　当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充及び社員等の帰属意識と経営参画意識の醸成並びに長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、平成26年７月より「株式付与ＥＳＯＰ信託」制度を導入いたしました。

１．取引の概要

当社は、従業員に対する賞与のうち、一定割合を超える部分についてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式また売却代金を交付又は給付します。従業員に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度389,695千円、183,554株、当連結会計年度381,496千円、178,862株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
投資有価証券（株式）	113,008千円	48,076千円

２　偶発債務

当社は、在外子会社Ringer Hut(Thailand)Co.,Ltd.への出資に関して、MHCB Consulting(Thailand) Co.,Ltd.の出資額（1,920千バーツ）について保証を行っております。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
MHCB Consulting(Thailand)Co.,Ltd.	6,566千円	6,758千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
	223,891千円	151,698千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
建物及び構築物	1,856千円	1,000千円
その他（有形固定資産）	16	－
計	1,873	1,000

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
建物及び構築物	2,249千円	－千円
土地	－	1,322
その他（有形固定資産）	72	－
計	2,321	1,322

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
建物及び構築物	180,083千円	224,665千円
機械装置及び運搬具	4,071	160,967
その他（有形固定資産）	23,393	26,184
その他（無形固定資産）	0	0
計	207,547	411,817

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

（１）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種　類	場　　所	減損損失（千円）
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット八王子松木店ほか25店舗	350,107

（２）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度において退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の内訳

建物及び構築物	295,226千円
その他	24,077
無形固定資産	4,586
リース資産減損勘定	26,216
計	350,107

（４）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

賃借店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）

（１）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種　類	場　　所	減損損失（千円）
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット渋谷道玄坂店ほか19店舗	508,267

（２）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度において退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）減損損失の内訳

建物及び構築物	415,072千円
その他	22,383
リース資産減損勘定	70,811
計	508,267

（４）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（５）回収可能価額の算定方法

賃借店舗の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,454千円	△103,279千円
組替調整額	―	10,824
税効果調整前	45,454	△92,455
税効果額	△19,298	17,580
その他有価証券評価差額金	26,156	△74,875
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,772	△31,923
組替調整額	―	―
税効果調整前	△13,772	△31,923
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△13,772	△31,923
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	59,702	347,540
組替調整額	△33,561	△40,834
税効果調整前	26,140	306,706
税効果額	△6,686	△102,746
退職給付に係る調整額	19,454	203,959
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,321	△5,534
組替調整額	―	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,321	△5,534
その他の包括利益合計	29,516	91,625

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成29年３月１日　至平成30年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,067,972	―	―	26,067,972
自己株式				
普通株式　（注）１.２.３.４	1,212,599	100,915	125,795	1,187,719

（注）１．株式付与ＥＳＯＰ信託口における交付すべき株式数の不足と今後の増加を見込んだ追加拠出に伴い、平成29年11月1日に日本マスタートラスト信託銀行株式会社に自己株式100,000株を処分しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加100,000株、普通株式の自己株式数の減少100,000株として、上記株式数に含まれております。

２．上記自己株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社との信託契約に基づき所有する当社株式183,554株を含めております。

３．自己株式の株式数の増加100,915株のうち100,000株は株式付与ＥＳＯＰ信託口の追加取得による増加であり、915株は単元未満株式の買取による増加であります。

４．自己株式の株式数の減少125,795株のうち100,000株は第三者割当による自己株式の処分(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ＥＳＯＰ信託口)を割当先とする第三者割当）による減少、22,508株は役員への譲渡制限付株式付与による減少、3,252株は当社従業員への割当による減少、及び35株は単元未満株式の買増による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月24日定時株主総会	普通株式	274,363	11.00	平成29年２月28日	平成29年５月25日
平成29年10月11日取締役会	普通株式	224,680	9.00	平成29年８月31日	平成29年11月14日

（注）１．平成29年５月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金954千円が含まれております。

２．平成29年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金768千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月24日定時株主総会	普通株式	175,446	利益剰余金	7.00	平成30年２月28日	平成30年５月25日

（注）平成30年５月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,284千円が含まれております。

当連結会計年度（自平成30年３月１日　至平成31年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,067,972			26,067,972
自己株式				
普通株式　（注）１．２．３	1,187,719	600,567	606,909	1,181,377

（注）１．上記自己株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社との信託契約に基づき所有する当社株式178,862株を含めております

２．自己株式の株式数の増加600,567株のうち600,000株は平成30年７月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であり、567株は単元未満株式の買取による増加であります。

３．自己株式の株式数の減少606,909株のうち600,000株は第三者割当による自己株式の処分(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(米濵・リンガーハット財団口)を割当先とする第三者割当）による減少、2,217株は役員への譲渡制限付株式付与による減少、及び4,692株は当社従業員への割当による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月24日定時株主総会	普通株式	175,446	7.00	平成30年２月28日	平成30年５月25日
平成30年10月12日取締役会	普通株式	125,328	5.00	平成30年８月31日	平成30年11月14日

（注）１．平成30年５月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,284千円が含まれております。

２．平成30年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金908千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年５月24日定時株主総会	普通株式	175,458	利益剰余金	7.00	平成31年２月28日	令和元年５月27日

（注）令和元年５月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する自社の株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
現金及び預金勘定	5,975,177千円	1,431,619千円
預入期間が３ヶ月を超える定期性預金	―	―
現金及び現金同等物	5,975,177	1,431,619

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備（機械装置及び運搬具）及び本社における管理設備（その他）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動及び発行会社の財務状態の悪化のリスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金に関しては、店舗開発部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成30年２月28日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,975,177	5,975,177	―
(2) 投資有価証券	623,827	623,827	―
資産計	6,599,004	6,599,004	―
(1) 短期借入金	750,000	750,000	―
(2) 長期借入金(※)	2,142,693	2,140,582	△2,110
負債計	2,892,693	2,890,582	△2,110
デリバティブ取引	―	―	―

（※）　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成31年２月28日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,431,619	1,431,619	―
(2) 投資有価証券	523,352	523,352	―
資産計	1,954,971	1,954,971	―
(1) 短期借入金	300,000	300,000	―
(2) 長期借入金(※)	3,632,873	3,632,020	△852
負債計	3,932,873	3,932,020	△852
デリバティブ取引	―	―	―

（※）　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
非上場株式（※1）	69,434	69,434
関係会社株式（※1）	113,008	48,076
敷金（※2）	2,525,569	2,647,300

（※1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(2)投資有価証券には含めておりません。
（※2）敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,794,632	－	－	－

当連結会計年度（平成31年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,230,416	－	－	－

４．長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	750,000	－	－	－	－	－
長期借入金	920,388	676,789	438,650	95,494	3,804	7,568

当連結会計年度（平成31年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	300,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,187,957	949,818	597,652	505,012	388,670	3,764

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券
当社グループにおいては、該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券
当社グループにおいては、該当事項はありません。

３．その他有価証券
前連結会計年度（平成30年２月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,475	185,802	314,672
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	500,475	185,802	314,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,352	128,960	△5,607
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	123,352	128,960	△5,607
合計		623,827	314,763	309,064

当連結会計年度（平成31年２月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	407,039	181,906	225,132
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	407,039	181,906	225,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,313	124,836	△8,523
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	116,313	124,836	△8,523
合計		523,352	306,743	216,609

４．売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成30年２月28日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,000	9,999	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	10,000	9,999	－

当連結会計年度（平成31年２月28日）
該当事項はありません。

５．売却した満期保有目的の債券
当社グループにおいては、該当事項はありません。

６．保有目的を変更した有価証券
当社グループにおいては、該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、有価証券について19,549千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式19,549千円)の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、有価証券について10,824千円(その他有価証券で時価のある株式10,824千円)の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。
また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成30年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金（１年内含む）	188,530	93,970	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年２月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金（１年内含む）	93,970	31,700	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができない制度については、確定拠出と同様に会計処理しております。

なお、当該年金基金は、平成30年４月１日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受け、平成31年１月１日付で解散をいたしました。同日に外食産業ジェフ企業年金基金が設立され、当社グループは外食産業ジェフ企業年金基金に加入いたしました。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
退職給付債務の期首残高	1,303,888千円	1,369,978千円
会計方針の変更による累積的影響額	―	―
会計方針の変更を反映した期首残高	1,303,888	1,369,978
勤務費用	144,969	113,812
利息費用	15,375	16,118
数理計算上の差異の発生額	△42,586	15,673
過去勤務費用の発生額	―	△373,276
退職給付の支払額	△51,668	△57,055
その他	―	―
退職給付債務の期末残高	1,369,978	1,085,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
年金資産の期首残高	461,015千円	499,341千円
期待運用収益	13,830	14,980
数理計算上の差異の発生額	17,115	△10,062
事業主からの拠出額	17,773	19,246
退職給付の支払額	△10,394	△16,078
年金資産の期末残高	499,341	507,426

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
退職給付に係る負債の期首残高	52,439千円	59,714千円
退職給付費用	9,416	△14,916
退職給付の支払額	―	―
制度への拠出額	△902	△909
連結の範囲の変更に伴う増加額	3,810	―
その他	△5,048	188
退職給付に係る負債の期末残高	59,714	44,078

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
積立型制度の退職給付債務	405,600千円	412,732千円
年金資産	△505,765	△529,409
差引額	△100,165	△116,677
非積立型制度の退職給付債務	1,030,516	738,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,351	621,901
退職給付に係る負債	1,030,516	739,600
退職給付に係る資産	△100,165	△117,699
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,351	621,901

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
勤務費用	144,969千円	113,812千円
利息費用	15,375	16,118
期待運用収益	△13,830	△14,980
数理計算上の差異の費用処理額	△33,561	△20,096
過去勤務費用の費用処理額	―	△20,737
簡便法で計算した退職給付費用	9,416	△14,916
合　計	122,369	59,199

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
未認識数理計算上の差異	26,140千円	△45,833千円
未認識過去勤務費用	―	352,539

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
未認識数理計算上の差異	69,947千円	24,114千円
未認識過去勤務費用	―	352,539

(8) 年金資産に関する事項
① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
株式	41%	40%
債券	23	23
一般勘定	33	33
その他	3	4
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当連結会計年度 (平成31年２月28日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

（注）当社はポイント制を採用しており、退職給付債務の計算に予定昇給率は使用しておりません。

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27,886千円、当連結会計年度29,564千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
年金資産の額	201,795,101千円	222,748,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	211,320,856	229,089,339
差引額	△9,525,754	△6,340,818

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　2.73%　（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
当連結会計年度　2.87%　（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度2,168,247千円、当連結会計年度2,129,831千円）及び当年度不足金（前連結会計年度9,489,073千円、当連結会計年度4,408,464千円）であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	38,394千円	32,415千円
株主優待引当金	29,775	27,114
税務上の繰越欠損金	34,827	25,774
商品券	90,777	99,754
その他	27,885	41,355
連結会社間内部利益消去	5,115	4,944
繰延税金資産（流動）小計	226,777	231,359
評価性引当額	－	△8,235
繰延税金資産（流動）合計	226,777	223,123
繰延税金資産（流動）の純額	226,777	223,123
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	304,603	209,863
減損損失	269,415	304,166
長期未払金	155,080	149,455
投資有価証券評価損	112,900	116,197
税務上の繰越欠損金	340,253	232,993
資産除去債務	380,481	384,718
その他	151,200	218,811
連結会社間内部利益消去	120,433	118,541
繰延税金資産（固定）小計	1,834,369	1,734,748
評価性引当額	△840,153	△625,199
繰延税金資産（固定）合計	994,216	1,109,548
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	75,816	58,236
資産除去債務対応費用	142,602	154,606
その他	37,594	37,823
繰延税金負債（固定）合計	256,013	250,665
繰延税金資産（固定）の純額	738,202	858,882

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成30年２月28日）	当連結会計年度 （平成31年２月28日）
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
持分法による投資損失	0.6	1.3
住民税均等割	3.8	5.6
過年度法人税等	△0.1	0.5
評価性引当額の増減	1.5	△5.4
特別税額控除	△2.2	△1.8
海外子会社の税率差異	1.3	2.1
その他	0.6	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	39.4

（注）前連結会計年度において、（調整）の「その他」に含めて表示しておりました「海外子会社の税率差異」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前連結会計年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間（主に20年）を見積り、対応する国債の利回り（主に1.991%）で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
期首残高	1,222,772千円	1,263,495千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	76,477	112,229
時の経過による調整額	14,216	13,846
資産除去債務の履行による減少額	△49,970	△54,985
資産除去債務の消滅による減少額	―	△52,276
期末残高	1,263,495	1,282,309

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぽん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	長崎ちゃんぽん	とんかつ	設備メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,762,024	10,688,765	231,904	45,682,694	-	45,682,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,741,206	1,741,206	△1,741,206	-
計	34,762,024	10,688,765	1,973,111	47,423,901	△1,741,206	45,682,694
セグメント利益又は損失（△）	2,001,450	632,764	194,053	2,828,267	△2,509	2,825,758
セグメント資産	19,321,511	4,148,370	890,112	24,359,995	7,409,435	31,769,430
その他の項目						
減価償却費	1,332,491	206,958	2,401	1,541,851	△21,874	1,519,977
のれん償却額	3,390	813	-	4,203	-	4,203
減損損失	207,051	145,062	-	352,113	△2,006	350,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,469,744	389,380	13,397	2,872,522	378,339	3,250,862

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△2,509千円はセグメント間の取引消去27,469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,978千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額7,409,435千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	長崎ちゃんぽん	とんかつ	設備メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,237,313	10,466,265	224,968	46,928,548	-	46,928,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,778,197	1,778,197	△1,778,197	-
計	36,237,313	10,466,265	2,003,166	48,706,746	△1,778,197	46,928,548
セグメント利益又は損失（△）	1,792,367	356,974	239,242	2,388,585	5,650	2,394,235
セグメント資産	23,824,346	4,491,516	1,014,765	29,330,628	3,050,268	32,380,897
その他の項目						
減価償却費	1,550,279	113,791	4,553	1,668,624	△37,494	1,631,130
のれん償却額	1,663	798	-	2,461	-	2,461
減損損失	271,081	238,417	-	509,498	△1,230	508,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,166,613	859,834	3,110	7,029,558	173,774	7,203,332

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額5,650千円はセグメント間の取引消去40,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,236千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額3,050,268千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年３月１日　至平成30年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年３月１日　至平成31年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年３月１日　至平成30年２月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年３月１日　至平成31年２月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年３月１日　至平成30年２月28日）

（単位：千円）

	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	全社・消去	合計
当期末残高	3,107	1,423	－	－	4,531

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年３月１日　至平成31年２月28日）

（単位：千円）

	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	全社・消去	合計
当期末残高	1,490	598	－	－	2,089

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年３月１日　至平成30年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年３月１日　至平成31年２月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	公益財団法人米濵・リンガーハット財団（注）１	（注）２	被所有 直接2.4%	役員の兼任	第三者割当による自己株式の処分（注）３	600	―	―

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）１．当社の代表取締役会長兼CEO米濵和英が理事長を務める財団であります。

２．育英事業、文化・芸術・スポーツ等の発展普及の推進事業を目的としております。

３．当社の配当金によって公益財団法人米濵・リンガーハット財団の活動原資を拠出するための第三者割当による自己株式の処分（600千株、600千円）を行っております。なお、本自己株式の処分に関しましては、平成30年５月24日開催の第54回定時株主総会において承認されております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
１株当たり純資産額　799.68円 １株当たり当期純利益金額　53.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　768.07円 １株当たり当期純利益金額　33.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,333,086	837,223
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,333,086	837,223
期中平均株式数（株）	24,870,777	24,930,089

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成30年２月28日	当連結会計年度末 平成31年２月28日
純資産の部の合計額（千円）	19,916,434	19,133,896
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	20,123	19,078
（うち非支配株主持分(千円））	(20,123)	(19,078)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,896,310	19,114,818
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,880,253	24,886,595

３．　株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を、「１株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度　183千株、当連結会計年度　178千株）。
　また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度　117千株、当連結会計年度　181千株）。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率(%)	担保	償還期限
㈱リンガーハット	第６回無担保社債（注）１．２	平成年月日 27.３.31	640,000 (144,000)	496,000 (144,000)	0.47	なし	令和年月日 ４.３.31
㈱リンガーハット	第７回無担保社債（注）１．２	27.９.30	356,000 (72,000)	284,000 (72,000)	0.47	なし	４.９.30
㈱リンガーハット	第８回無担保社債（注）１．２	30.３.29	－ (－)	450,000 (100,000)	0.20	なし	５.３.29
合計	－	－	996,000 (216,000)	1,230,000 (316,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。
２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
316,000	316,000	316,000	282,000	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	750,000	300,000	0.411	－
１年以内に返済予定の長期借入金	920,388	1,187,957	0.798	－
１年以内に返済予定のリース債務	123,221	122,849	0.873	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,222,305	2,444,916	0.800	令和２年３月１日～令和７年２月28日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	267,407	310,766	0.742	令和２年３月１日～令和９年10月31日
計	3,283,321	4,366,488	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	949,818	597,652	505,012	388,670
リース債務	105,629	73,773	57,548	31,755

【資産除去債務明細表】
本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】
当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	11,728,004	23,572,135	35,044,965	46,928,548
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	71,305	752,721	1,015,383	1,382,356
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	128,547	256,131	397,453	837,223
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	5.16	10.25	15.93	33.58

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	5.16	5.08	5.67	17.67

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年２月28日)	当事業年度 (平成31年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,799	372,209
売掛金	※1 510,682	※1 423,357
商品及び製品	63,166	110,567
原材料及び貯蔵品	147,417	161,573
前払費用	146,930	223,552
未収入金	※1 45,711	※1 260,147
繰延税金資産	154,704	152,422
その他	※1 228,725	※1 228,060
貸倒引当金	-	△27,038
流動資産合計	6,331,138	1,904,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,314,242	10,050,859
構築物	402,223	356,097
機械及び装置	837,934	781,884
車両運搬具	8,118	3,902
工具、器具及び備品	74,128	117,624
土地	4,858,241	4,856,565
リース資産	120,138	159,434
建設仮勘定	393,121	4,252,294
有形固定資産合計	16,008,148	20,578,664
無形固定資産		
ソフトウエア	17,969	17,371
リース資産	265,184	270,116
その他	118,593	115,518
無形固定資産合計	401,747	403,005
投資その他の資産		
投資有価証券	693,261	592,786
関係会社株式	947,031	886,454
長期貸付金	※1 506,096	※1 676,772
繰延税金資産	389,732	626,924
差入保証金	1,086,717	1,080,162
建設協力金	100,696	87,003
敷金	※1 2,521,919	※1 2,643,654
前払年金費用	29,040	28,338
その他	286,374	289,056
貸倒引当金	△461,275	△596,554
投資その他の資産合計	6,099,594	6,314,599
固定資産合計	22,509,489	27,296,269
資産合計	28,840,628	29,201,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年２月28日)	当事業年度 (平成31年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 872,551	※1 806,765
1年内償還予定の社債	216,000	316,000
短期借入金	750,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	916,584	1,184,153
リース債務	123,221	122,849
未払金	※1 828,544	※1 937,181
未払費用	101,735	186,126
未払法人税等	50,189	38,880
預り金	※1 1,516,174	※1 1,221,674
株主優待引当金	97,014	89,016
店舗閉鎖損失引当金	24,531	4,160
資産除去債務	19,062	21,116
その他	426,085	406,049
流動負債合計	5,941,693	5,633,972
固定負債		
社債	780,000	914,000
長期借入金	1,199,521	2,425,936
長期未払金	539,199	522,960
リース債務	267,407	310,766
株式給付引当金	48,774	53,099
退職給付引当金	492,319	475,747
長期預り保証金	384,470	396,970
資産除去債務	1,232,134	1,251,528
その他	34,240	71,487
固定負債合計	4,978,066	6,422,497
負債合計	10,919,760	12,056,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金		
資本準備金	6,016,031	6,016,031
その他資本剰余金	2,425,103	1,004,098
資本剰余金合計	8,441,135	7,020,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,248	3,186
繰越利益剰余金	3,009,725	3,720,507
利益剰余金合計	3,013,973	3,723,694
自己株式	△2,770,252	△2,760,307
株主資本合計	17,687,618	16,986,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,249	158,373
評価・換算差額等合計	233,249	158,373
純資産合計	17,920,868	17,144,653
負債純資産合計	28,840,628	29,201,122

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日)	当事業年度 (自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日)
売上高	※1 17,052,785	※1 17,308,561
売上原価	15,014,994	15,245,177
売上総利益	2,037,791	2,063,383
その他の営業収入	※1 4,118,337	※1 4,071,605
営業総利益	6,156,128	6,134,989
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,665,014	※1,※2 5,134,482
営業利益	1,491,114	1,000,506
営業外収益		
受取利息	8,032	7,308
受取配当金	※1 1,134,958	※1 1,203,339
為替差益	16,997	10,061
違約金収入	-	13,000
その他	2,929	17,334
営業外収益合計	1,162,918	1,251,044
営業外費用		
支払利息	30,250	26,199
社債利息	4,996	4,424
リース解約損	28,357	41,552
その他	16,204	23,140
営業外費用合計	79,808	95,316
経常利益	2,574,224	2,156,234
特別利益		
固定資産売却益	1,873	1,000
投資有価証券売却益	9,999	―
受取補償金	60,729	71,725
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,020	801
その他	4,688	―
特別利益合計	86,310	73,527
特別損失		
固定資産売却損	2,321	1,322
固定資産除却損	191,905	392,431
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,531	10,917
減損損失	232,287	463,677
関係会社株式評価損	275,333	228,553
貸倒引当金繰入額	82,296	135,278
投資有価証券評価損	19,549	10,824
役員退職慰労金	111,780	―
災害による損失	―	4,252
その他	2,262	27,225
特別損失合計	942,267	1,274,482
税引前当期純利益	1,718,267	955,278
法人税、住民税及び事業税	394,037	162,113
法人税等調整額	△139,782	△217,330
法人税等合計	254,255	△55,216
当期純利益	1,464,012	1,010,495

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,002,762	6,016,031	2,407,551	8,423,582	5,310	2,043,695	2,049,005
当期変動額							
剰余金の配当						△499,044	△499,044
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,061	1,061	―
当期純利益						1,464,012	1,464,012
自己株式の取得							
自己株式の処分			17,552	17,552			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	17,552	17,552	△1,061	966,029	964,968
当期末残高	9,002,762	6,016,031	2,425,103	8,441,135	4,248	3,009,725	3,013,973

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,810,407	16,664,944	207,093	16,872,037
当期変動額				
剰余金の配当		△499,044		△499,044
固定資産圧縮積立金の取崩		―		―
当期純利益		1,464,012		1,464,012
自己株式の取得	△2,225	△2,225		△2,225
自己株式の処分	42,379	59,932		59,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,156	26,156
当期変動額合計	40,154	1,022,674	26,156	1,048,830
当期末残高	△2,770,252	17,687,618	233,249	17,920,868

当事業年度（自　平成30年３月１日　至　平成31年２月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,002,762	6,016,031	2,425,103	8,441,135	4,248	3,009,725	3,013,973
当期変動額							
剰余金の配当						△300,775	△300,775
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,062	1,062	－
当期純利益						1,010,495	1,010,495
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,421,005	△1,421,005			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△1,421,005	△1,421,005	△1,062	710,782	709,720
当期末残高	9,002,762	6,016,031	1,004,098	7,020,129	3,186	3,720,507	3,723,694

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,770,252	17,687,618	233,249	17,920,868
当期変動額				
剰余金の配当		△300,775		△300,775
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
当期純利益		1,010,495		1,010,495
自己株式の取得	△1,425,753	△1,425,753		△1,425,753
自己株式の処分	1,435,699	14,694		14,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△74,875	△74,875
当期変動額合計	9,945	△701,339	△74,875	△776,215
当期末残高	△2,760,307	16,986,279	158,373	17,144,653

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

①商品及び製品

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②原材料及び貯蔵品

(イ)原材料

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ

時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成11年３月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～	31年
構築物	10 ～	20年
機械及び装置		10年
車輌運搬具	２ ～	６年
工具、器具及び備品	４ ～	６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を当事業年度より損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に係る金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年２月28日）	当事業年度 （平成31年２月28日）
短期金銭債権	124,491千円	89,377千円
長期金銭債権	507,353	678,216
短期金銭債務	1,485,393	1,267,535

２　偶発債務

当社は、在外子会社Ringer Hut(Thailand)Co.,Ltd.への出資に関して、MHCB Consulting(Thailand) Co.,Ltd.の出資額（1,920千バーツ）について保証を行っております。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年２月28日）	当事業年度 （平成31年２月28日）
MHCB Consulting(Thailand)Co.,Ltd.	6,566千円	6,758千円

（損益計算書関係）

※１．関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業外取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当事業年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
営業取引による取引高の総額	15,985,396千円	16,327,757千円
営業取引以外の取引高の総額	1,129,537	1,196,481
計	17,114,934	17,524,239

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日）	当事業年度 （自　平成30年３月１日 至　平成31年２月28日）
従業員給料	791,258千円	808,072千円
賃借料	272,294	267,750
減価償却費	937,106	1,032,657

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式808,029千円、関連会社株式78,424千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式814,606千円、関連会社株式132,425千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成30年２月28日）	当事業年度 （平成31年２月28日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	19,895千円	9,619千円
株主優待引当金	29,775	27,114
資産除去債務	5,850	6,432
商品券	90,777	99,754
その他	8,405	17,737
繰延税金資産（流動）小計	154,704	160,658
評価性引当額	－	△8,235
繰延税金資産（流動）合計	154,704	152,422
繰延税金資産（流動）の純額	154,704	152,422
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	141,147	136,280
減損損失	234,883	285,685
長期未払金	155,080	149,455
投資有価証券評価損	112,900	116,197
関係会社株式評価損	321,144	390,761
資産除去債務	375,308	381,215
その他	241,148	347,398
繰延税金資産（固定）小計	1,581,613	1,806,995
評価性引当額	△936,355	△929,857
繰延税金資産（固定）合計	645,258	877,138
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	75,816	58,236
資産除去債務対応費用	142,114	154,153
その他	37,594	37,823
繰延税金負債（固定）合計	255,525	250,213
繰延税金資産（固定）の純額	389,732	626,924

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成30年２月28日）	当事業年度 （平成31年２月28日）
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.1	△38.4
住民税均等割	0.8	1.4
過年度法人税等	△0.0	△0.7
寄付金等否認	1.0	0.6
評価性引当額の増減	1.3	0.2
特別税額控除	△0.6	△2.7
その他	△0.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	△5.8

（注）前事業年度において、（調整）の「その他」に含めて表示しておりました「特別税額控除」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前事業年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	期末帳簿価額（千円）	減価償却累計額（千円）	期末取得価額（千円）
有形固定資産							
建物	9,314,242	※1 2,325,669	616,701 (381,934)	972,350	10,050,859	10,803,027	20,853,887
構築物	402,223	29,125	18,040 (10,785)	57,210	356,097	1,779,047	2,135,145
機械及び装置	837,934	253,493	156,793	152,750	781,884	1,534,095	2,315,979
車両運搬具	8,118	―	174	4,041	3,902	38,388	42,291
工具、器具及び備品	74,128	92,076	3,577 (145)	45,003	117,624	475,736	593,361
土地	4,858,241	710	2,385	―	4,856,565	―	4,856,565
リース資産	120,138	109,908	4,290	66,322	159,434	148,051	307,486
建設仮勘定	393,121	※2 7,387,921	3,528,747	―	4,252,294	―	4,252,294
有形固定資産計	16,008,148	10,198,904	4,330,710 (392,865)	1,297,677	20,578,664	14,778,347	35,357,011
無形固定資産							
ソフトウエア	17,969	9,412	―	10,010	17,371	―	―
リース資産	265,184	75,060	―	70,128	270,116	―	―
その他	118,593	―	―	3,074	115,518	―	―
無形固定資産計	401,747	84,472	―	83,214	403,005	―	―

1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

※1

建物	増加	新規出店51店舗の新築工事	1,288,004千円
		40店舗の改造改装工事	478,792千円
		工場投資	124,506千円

※2

建設仮勘定	増加	工場投資	4,288,868千円

2．当期減少額の欄の（　）内の金額は内書きで、減損損失を計上したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	461,275	162,317	―	623,593
株主優待引当金	97,014	111,133	119,131	89,016
店舗閉鎖損失引当金	24,531	10,917	31,288	4,160
株式給付引当金	48,774	7,557	3,232	53,099

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ringerhut.co.jp/
株主に対する特典	１．毎年８月31日及び２月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満　食事ご優待券２枚（額面1,080円） 300株以上500株未満　食事ご優待券７枚（額面3,780円） 500株以上1,000株未満　食事ご優待券12枚（額面6,480円） 1,000株以上2,000株未満　食事ご優待券25枚（額面13,500円） 2,000株以上　食事ご優待券50枚（額面27,000円） ２．長期保有優遇優待制度 上記の優待に加算して、毎年２月末基準日の年１回に限り、保有期間に応じた下記の長期保有優遇を実施します。

保有株式数	継続保有	加算枚数	優待額	贈呈回数	基準日
100株～999株	基準日時点で３年以上	＋ 2枚	＋ 1,080円	年1回	毎年２月末現在の株主名簿に記載されている株主
1,000株以上		＋ 4枚	＋ 2,160円		

３．継続保有期間条件について
（１）年１回毎年２月末を基準日とし、同日付の当社株主名簿の記録により確認できる株主を対象とします。
（２）継続保有判定は、半期ごと（毎年２月末および８月末）の当社株主名簿に、「同一の株主番号」で連続して７回以上記録された株主様を、継続保有「３年以上」の対象とします。
（３）証券会社の貸株サービスを利用されている場合や、一旦所有当社株式の全部を売却した後に、２月または８月の権利付き最終確定日までに株式を買い戻した場合等、同一の株主番号記録の連続性が中断された場合には、継続要件を満たさないものとして取り扱います。

(注)　当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。
１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利

２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
３．株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
４．単元未満株式の売渡しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自　平成29年３月１日　至　平成30年２月28日）平成30年５月24日関東財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類

平成30年５月24日関東財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書

（第55期第１四半期）（自　平成30年３月１日　至　平成30年５月31日）平成30年７月13日関東財務局長に提出
（第55期第２四半期）（自　平成30年６月１日　至　平成30年８月31日）平成30年10月12日関東財務局長に提出
（第55期第３四半期）（自　平成30年９月１日　至　平成30年11月30日）平成31年１月11日関東財務局長に提出

（４）臨時報告書

平成30年５月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成31年１月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

（５）自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成30年５月１日　至　平成30年５月31日）平成30年６月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年６月１日　至　平成30年６月30日）平成30年７月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年４月30日）平成30年７月31日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年７月１日　至　平成30年７月31日）平成30年８月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年８月１日　至　平成30年８月31日）平成30年９月14日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年９月１日　至　平成30年９月30日）平成30年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年10月１日　至　平成30年10月31日）平成30年11月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年11月１日　至　平成30年11月30日）平成30年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年12月１日　至　平成30年12月31日）平成31年１月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成31年１月１日　至　平成31年１月31日）平成31年２月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成31年２月１日　至　平成31年２月28日）平成31年３月15日関東財務局長に提出

（６）自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成30年７月31日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年５月１日　至　平成30年５月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書
報告期間（自　平成30年６月１日　至　平成30年６月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年５月２４日

株式会社　リンガーハット

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　正典　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　嵯峨　貴弘　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成３０年３月１日から平成３１年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成３１年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成３１年２月２８日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成３１年２月２８日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和元年５月２４日

株式会社　リンガーハット

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　正典　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　嵯峨　貴弘　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成３０年３月１日から平成３１年２月２８日までの第５５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成３１年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。